

2025

# ANNUAL REPORT

認定NPO法人 アクセプト・インターナショナル  
2025年度年次報告書



誰しものが平和の担い手となり、  
共に憎しみの連鎖をほどいていく

Breaking the chains of violence in the world together

## 何よりも、そして誰よりも、 最前線の実務者としての自覚と誇りを持つということ。

私が早稲田大学に入学した2011年、「比類なき人類の悲劇」と形容されていたソマリアを知りました。飢饉や内戦で多くの命が失われているにもかかわらず、当時ソマリアを支援している日本のNGOはほとんどなく、治安の悪化によって国際機関も撤退を余儀なくされる状況でした。自分に何かできることはないかとさまざまな人に話を聞きにいきましたが、返ってくる言葉は「危険すぎるからやめろ」「安全な場所で経験を積みなさい」といったものでした。

しかし結局のところ、危険、金にならない、共感できない、前例がないなどを理由に大人たちが傍観していることに強い問題意識を抱き、2011年9月にソマリアに特化した唯一のNGOを立ち上げました。初年度の予算はみんなで出し合った3万円でした。

その後、ソマリア人ギャングへの取り組みを経て、最終的には170名規模の地域三大ギャング組織の解散という成果に繋げることができました。そして2017年、テロや武力紛争の背景にある憎しみの連鎖をほどいていく新たなアプローチを軸に、アクセプト・インターナショナルとして新たな挑戦を始めました。ギャングたちとの取り組みで学んだ「アクセプト(受け止める・受け入れる)」という姿勢を核に据え、ニーズが非常に高いものの支援の担い手が限られている領域で、着実に活動を広げてきました。

アクセプト・インターナショナルが追い求めてきたのは、常に「最前線」です。ソマリアやイエメンといった熾烈な紛争地における文字通りの最前線はもちろんのこと、国際規範や国際政策の最前線においても全力の挑戦を続

けています。武装組織に関わる若者たちの権利保護とエンパワメントを支える新たな国際規範の制定に向け、ニューヨーク、ジュネーブ、オックスフォードを舞台に国際アドボカシー活動と研究活動を展開し、2024年9月には若者戦闘員に関するグローバルタスクフォースを立ち上げました。今では多様なコアメンバーと強力なアドバイザーたちが参加しています。然るべき国際規範の制定に向けて、引き続き真正面から最短で突き進んでいきます。

さらに2025年度は、パレスチナにおける新たな和平プロセスに向けた対話会合をさらに加速させ、東京と広島でも対話会合を開催することもできました。最終的に採択することができた東京宣言およびアクションプランは現在確かに一つの羅針盤になっています。当初は多くの方々が否定的もしくは懐疑的でしたが、だからこそ挑戦し、そして実現するのがまさに私たちなのです。信じられないほどの人々を巻き込み、対話の場を構築し続け、それを徐々に広げることができています。

最も困難で、最も誰もが足を踏み入れたからない場所に、あえて向かっていく。それが私たちの存在意義だと信じています。そしてそのことに、誇りを持つということ。いくらでも他に仕事がある中で、私が、私たちが、この取り組みに心血を注ぐのはそうした気概があるからに他なりません。

研ぎ澄まして挑戦した一年でした。これからも様々な最前線で、皆様と共に攻め続けて参ります。どうか引き続き温かなご支援を何卒よろしくお願い致します。

認定NPO法人 アクセプト・インターナショナル 代表理事

永井陽右

## CONTENTS

- 02 代表メッセージ
- 04 活動アプローチ
- 06 2025年度ハイライト
- 08 ソマリアでの取り組み
- 10 イエメンでの取り組み
- 12 ケニアでの取り組み
- 14 インドネシアでの取り組み
- 16 コロンビアでの取り組み
- 18 パレスチナでの取り組み
- 20 国際規範制定に向けた取り組み
- 22 在日外国人支援の取り組み
- 24 更生支援の取り組み
- 26 国内外での啓発活動
- 28 ご支援・ご参加の方法
- 32 会計報告
- 34 メンバー紹介～私が思うアクセプトだからこそできること～

私たちのアプローチ

# 平和の担い手を増やし、憎しみの連鎖をほどく

Q. 憎しみの連鎖をほどくために何をすべきか？

A. 紛争の当事者を平和の担い手へと導き、地域社会との和解を実現しながら、彼らとともに国際規範を創る。



分断された世界の中で、私たちは終わらない武力紛争や増え続ける難民に直面しています。その背景には「やられたら、やり返す」といった憎しみの連鎖があり、それが解決されない限り平和は訪れません。

私たちが対象とするのは、紛争地でテロ組織を離脱できずに苦しむ若者、人道危機に置かれた子どもや避難民、社会的排除に直面する人々など、あまねく苦難に直面している人々です。彼らが憎しみの連鎖といった負の連鎖から離脱できる場を創り、テロや紛争の当事者を含め平和の担い手を増やしていくことが、平和への循環を生み出すために必要です。

そのために、紛争の当事者への取り組みとしては、テロ組織などの武装勢力から抜け出す支援に加え、カウンセリングや教育、職業訓練などを通じた包括的な社会復帰支援を主に展開しています。地域社会に対しては、そうした当事者だった人々とともに、紛争の被害を受けた人々への緊急支援などを実施しています。また、よりグローバルな社会に向けた取り組みとして、彼らが平和の担い手になるために必要な国際規範を創るための働きかけを行っています。

## アクセプト・インターナショナルのRPAモデル

### Re-define

新たなアイデンティティを構築する

否定するのではなく、個人が持つ問題意識や背景を共有しあい、その解決に向けた新たなあり方や選択肢をとともに考える。

- ・ケアカウンセリング
- ・意識変革セッション

### Prepare

自身の夢を実現するための準備をする

自身を取り巻く厳しい現実をしっかりと理解するとともに、そのことを踏まえながら自己実現のために十分な準備をする。

- ・幻滅対策セッション
- ・社会側代表者との対話セッション
- ・職業訓練
- ・ビジネス研修
- ・宗教再教育
- ・基礎教育

### Action

新たな一歩を踏み出し、生きていく

若者として、父として、地域に生きる人として、大人として…、前向きな気持ちで社会に戻り、地に足をつけて自らの夢に向かって生きていく。

- ・コミュニティとの赦し/和解セッション
- ・定期カウンセリング
- ・モニタリング
- ・継続的長期フォローアップ

参考: Nagai, Y. and Maeda, K (2021) "Practice-Based Evidence and Beyond: A Case of Violent Extremist Offender Correction in a Conflict Zone", *Advancing Corrections Journal*, Edition 11, Article 12, pp. 170-180

紛争の当事者への取り組みは、独自に構築したRPAモデルに基づいています。RPAとは、アイデンティティの再構築(Re-define)、自身の夢の実現のための準備(Prepare)、新たな一歩を踏み出す(Action)からなり、従来のように対象者を一方的に「矯正」しようとするのではなく、同じ人間として向き合い、彼らが平和の担い手になるために共に行動していくという、私たちの根幹となる姿勢が示されています。

## 私たち独自の取り組みがもたらす社会的インパクト 1:32

こうした取り組みは、英国ロンドンを拠点とする国際サミット「One Young World」のグッド・インパクト特集に取り上げられました。

そこでは第三者委員会による評価が行われ、私たちの取り組みは1ドルの資金投入で32ドルの社会的インパクトを生み出していると、その効率性が高く評価されました(2021年3月当時)。例えば、1万円のご寄付を活動に充てると、32万円相当の価値として社会に還元されることを意味します。



## 国内外で高い評価を受けています

私たちの取り組みは、ケニアにおけるソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業から、現在のソマリアやイエメンなどにおける同様の取り組みに至るまで、国内外で高い評価を受けてきました。



パリ平和フォーラム2020、日本初選出

### 主な受賞 / 選出歴

第28回人間力大賞(青年版国民栄誉賞)および外務大臣奨励賞を受賞

公益財団法人社会貢献支援財団による第55回社会貢献者表彰(日本財団賞)を受賞

パリ平和フォーラム2020にて「地球規模課題の解決策」としてRPAモデルが日本から初選出

バーレーン国王と国連開発計画が協働開催するKing Hamad Awardにて平和賞を受賞

中曽根平和研究所より中曽根康弘賞(奨励賞)を受賞

第2回「SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞」(平和・人権の部)を受賞

第28回地球倫理推進賞および文部科学大臣賞を受賞

**New!** Forbes JAPANソーシャルR&Dを実装するNPO団体50に選出

**New!** 文部科学省による2025年ユネスコ/日本ESD賞の推薦事業に選出

# 2025年度 ACTION HIGHLIGHT 活動ハイライト

皆様のご支援のおかげで、2025年度も惜しみの連鎖をほどこいていく取り組みを大きく進展させることができました。本ページでは、各事業における進捗を一目でわかるようにまとめています。

> p.20



## 7 国際規範の制定に向けた取り組み

### 国連人権理事会での口頭声明発表

ジュネーブで開催された第61回国連人権理事会において、武力紛争下における若者や若者戦闘員の権利についての口頭声明を発表するとともに、人権理事会の決議の獲得に向けて各国政府や他の国際NGOとの連携を強化することができました。

> p.22



## 8 在日外国人支援

### 当事者会議の開始

SNSでの外国人に関する言説に問題意識を持った在日外国人の当事者とともに、外国人が持つポジティブな可能性を再考し、当事者としてどのように日本社会に貢献できるかを考え、行動するためのプロジェクトを開始しました。

> p.24



## 9 更生支援

### つながるラジオの開始

関東矯正管区と協議の上、少年院・少年刑務所にいる方々が自分自身や社会とつながり、そこから未来につながっていく情報を届けるラジオを開始することができました。代表の永井がメインパーソナリティを務め、フリーアナウンサーの徳永有美さんとともにさまざまなゲストを迎えながら展開しています。

> p.08



## 1 ソマリア

### 社会復帰に向けた伴走支援の強化

投降兵や受刑者など一人ひとりがそれぞれの状況に合わせて夢や想いを実現していくことができるように、家族や親戚との連携・物事がうまくいかない時の対応・貯金の仕方など、社会復帰後の現実を地に足着いた形で理解し準備を進めていくための伴走支援をさらに強化しました。これにより、彼らが社会で新たな歩みを進めていくことをこれまで以上に後押しできました。

> p.10



## 2 イエメン

### 特別捕虜収容所における職業訓練の拡大

タイズ県およびマアリブ県での特別捕虜収容所において、現場のインテリジェンス担当者との交渉も経て、裁縫スキルとバイク修理スキルの職業訓練を新たに開始することができました。これにより、捕虜の若者たちが釈放後に経済的に自立し、社会復帰を後押しする新たな道筋を創ることができました。

> p.12



## 3 ケニア

### 英国政府との協働を開始

これまでのテロ受刑者への取り組みの実績が評価され、英国政府からの委託事業を開始しました。事業を通じて、受刑者のリハビリテーション・社会復帰におけるニーズ調査から、ニーズに沿った支援の計画と実施までを一貫してサポートする体制を整えることができました。また、新たに中部ナイバシャの最高セキュリティ刑務所に収容されたテロ受刑者へのリハビリテーションも実施するなど、取り組みをさらに深化させることができました。

> p.14



## 4 インドネシア

### 最高セキュリティ刑務所でのカウンセリングルームの竣工

日本国外務省の助成を元に、最高セキュリティ刑務所内にテロ受刑者を対象としたカウンセリングルームを新たに建設するとともに、刑務官向けの研修施設の修繕が完了しました。助成期間が終了した今も、私たちの対話力向上研修を受けた刑務官が、この施設を拠点に受刑者へのカウンセリングを継続しています。

> p.16



## 5 コロンビア

### JICAとの協働プロジェクトの実施

地域の脆弱な若者を積極的に社会復帰キャンプに招き、彼らが元戦闘員と協働してカカオ栽培に係る職業訓練を受けられるようにしました。同時に、地域の農協などの多様な機関との連携を強化することで、元戦闘員たちが広くコミュニティに受け入れられるようにするとともに、雇用や共生に繋がる基盤を整えることができました。

> p.18



## 6 パレスチナ

### パレスチナ平和に向けた東京宣言とアクションプランを採択

多様な政党・組織や市民社会の若手リーダーと進めてきた新たな和平プロセスをさらに促進するため、戦後80年を迎えた広島・東京で対話会合を実施しました。最終的な成果として、具体的なアクションプランを伴う東京宣言を採択することができました。

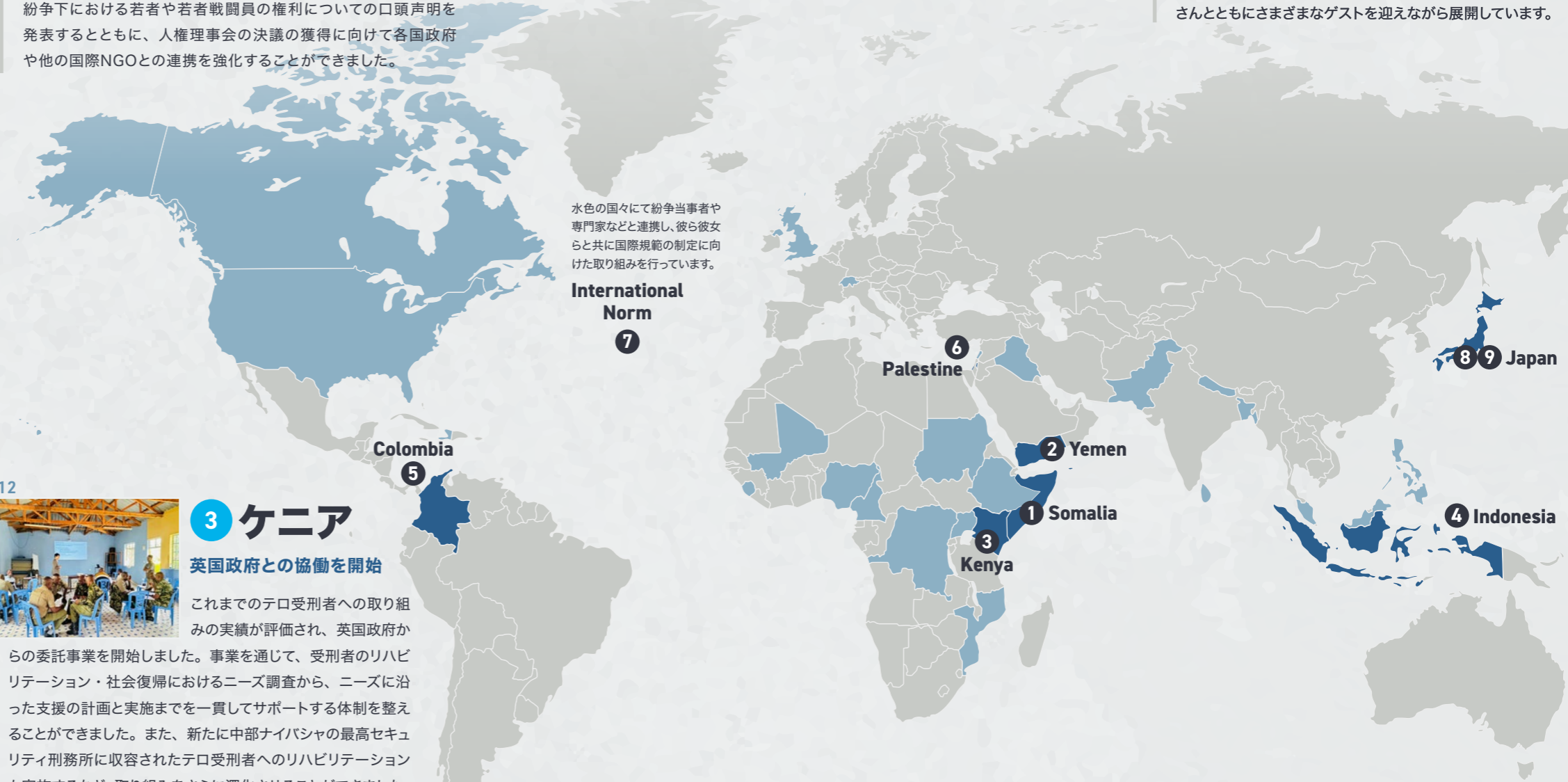
> p.26



## 10 国内外での啓発活動

### 認定NPO法人格を取得

皆様のご支援のおかげで、所管庁である東京都より認定NPO法人としての認定を受けることができました。心より感謝申し上げます。p.27にて認定取得の背景にあったものをまとめておりますので、ぜひご覧ください。



水色の国々にて紛争当事者や専門家などと連携し、彼女らと共に国際規範の制定に向けた取り組みを行っています。

### International Norm

7

6 Palestine

2 Yemen

1 Somalia

3 Kenya

4 Indonesia

8 9 Japan



# SOMALIA

## 熾烈な紛争が続くソマリアから テロのない世界を創る

若者がアル・シャバábから離脱し社会復帰を支援するとともに、地域との和解を醸成することで紛争解決に向けた好循環を創ることを目指す



### ソマリアで何が起きているのか

### BACKGROUND

1980年代後半に始まった内戦により難民・国内避難民が増え続け、度重なる飢饉も発生しています。長引く紛争の背景にあるのは、武装組織アル・シャバábによる領土の支配や激しい攻撃です。彼らは政府や国際社会との対話を拒否するため、和平合意の締結という従来の紛争解決の手法が通じません。

そうしたなかで厳しい環境に置かれた若者たちは、終わらない紛争に対する絶望はもちろん、生きるために仕方なく、あるいは脅迫・誘拐・洗脳などによってアル・シャバábに加入していく現実があります。また、社会が受け入れてくれないことへの不安やアル・シャバábによる報復の恐れから、一度加入した後に抜け出すことができないといった問題も深刻です。

### APPROACH

私たちの主なアプローチ

テロ・紛争解決に向けた好循環を創ることを目指して、若者たちが武装組織アル・シャバábを離脱し平和の担い手として社会に復帰していく支援に加え、地域社会との和解を実現するための取り組みを主に行なっています。



#### ① 武装組織からの投降促進

軍や諜報機関などと連携し、ラジオ放送やリーフレットなどを通じて投降に関する情報を拡散するとともに、ホットラインでの電話相談を受け付けることで直接的にアル・シャバábからの離脱・投降を支えています。

#### ② リハビリテーション・社会復帰支援

首都モガディシュの中央刑務所や紛争の最前線である中部ガルムドゥグ州で私たちが運営する投降兵リハビリ施設において、読み書きや算数などの基礎教育、裁縫や大工などの職業訓練、ケアカウンセリングや宗教再教育などを通じて、彼らがユニークな平和の担い手として社会に復帰していくことを目指しています。

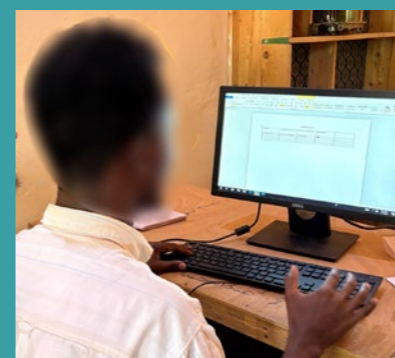
#### ③ 社会との和解醸成

紛争の被害を受けた地域コミュニティに対する食料・水・衛生などの緊急人道支援を、かつてアル・シャバábに関わった若者たちと共に行なっています。また、地域との和解に向けた対話セッションを各地で実施しています。

### 受益者のストーリー

### 自爆テロ要員だった私の転機

武装組織アル・シャバáb  
元メンバー  
アデン(仮名) 25歳



私が育った貧しい町は長年アル・シャバábの支配下であり、地域の有力者から「アル・シャバábに入れればお金を稼ぐことができる」と言われ、組織に加わりました。しかし、私が配属されたのは自爆テロ部隊でした。自分の人生はもう終わったのだと深い絶望を感じましたが、「生きたい」という思いを捨てることはできませんでした。私は命をかけて組織を抜け出し、約7時間かけて歩き続けて政府に投降。アクセプトが運営するリハビリ施設での生活が始まりました。

施設では同じ投降兵の若者たちと生活を共にしたりする中で、少しずつ心を落ち着かせることができました。私は計算が得意だったこともあり、もう一度家族のもとへ戻って小さなビジネスを始めたいと考えるようになりました。そのための事業計画を作成し、アクセプトのスタッフにも積極的にアドバイスを求めたことをよく覚えています。

施設を卒業した時、私の故郷は幸運にもアル・シャバábの支配から解放されていました。今は家族と再び暮らすことができている。夢を実現するための第一歩として、販売用の車両を運ぶ仕事を頑張っています。リハビリ施設での生活は、一度は諦めてしまった自分の人生を見つめ直す時間でした。アクセプトとの出会いがなければ、今の私はなかったでしょう。これからも家族や自分を大切に生きていきたいと思っています。



左)アース製薬株式会社との協働による口腔衛生教育、中央)安全対策の強化に伴い、スピーカーを用いて刑務所の居房へ届けている宗教教育、右)刑務所で働く元戦闘員の現地職員より

### OUTPUT 数字で見る成果

前年から+99名  
**624名**

アル・シャバábからの投降を促進  
(2021年からの継続)

前年から+28名  
**882名**

アル・シャバábの投降兵・逮捕者への  
社会復帰支援  
(2019年から継続)

**約24,000名**

投降・社会復帰プログラムに関するアウトリーチ

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

海外事業局 副局長  
高橋 みづき



#### 難しい紛争下だからこそ、平和を共に形作る 力強い若者を増やしていく

2025年度は、様々な困難の中でも支援を継続・再開・そして拡大することができた1年でした。まずは、2024年に武装蜂起により支援停止を余儀なくされていた首都モガディシュの中央刑務所にて、650名以上のアル・シャバábからの受刑者の若者たちに対してリハビリテーション支援を再開しました。安全対策を強化しつつ、スピーカーを駆使して各居房に宗教セミナーを実施したり、居房の中で受刑者同士で学び合う体制をつくるなど、どうにか若者たちに意味のある支援を届けるべく工夫を重ねました。

また、2025年春以降紛争が激化した中部ソマリアのヒルシャベレ州では、若者が自発的に武器を置くことを促すリーフレットの配布活動などを新たに実施し、彼らが武器を置いて社会へ戻る一歩を後押ししました。

さらに当法人が運営する投降兵リハビリ施設では、支援の質を高めることに力を入れてきました。例えば、アース製薬様とも連携した衛生や健康維持に関するトレーニング、卒業後の経済的な自立を見据えた貯蓄方法や小規模なビジネス計画を考えるプログラム、対面・オンラインでのカウンセリングとそれによる若者たちの卒業後の計画の具体化を促す支援を強化しました。加えて、施設で生活しながら地域の若者たちとスポーツを通じて交流を図ったり、投降兵の若者が施設で学んだことを地域の人々に共有・還元する機会も創ってきました。

こうした中で若者たちは、それぞれの場で力強く歩みを進めています。組織に残る若者たちに投降を呼びかける者、施設から卒業して家族と再会し少しずつ自ら生計を立てる者、軍や警察としてソマリアの平和に力を尽くそうとする者などその姿は様々です。引き続き紛争が続く中でも、若者が平和の担い手となっていく前例を、他ならぬ彼らと共に切り拓いていきます。



# すべての若者が武器ではなく 希望を持てるように

捕虜として収容された若者への包括的な社会復帰支援や彼らの解放に向けた交渉・対話を通じて、紛争の終結に向けた機運をつくることを目指す



## イエメンで何が起きているのか

## BACKGROUND

10年以上にわたる激しい紛争により、イエメンは甚大な被害を被っています。紛争下において首都を事実上支配する武装組織アンサール・アッラー（いわゆるフーシ派）はもちろん、複数の勢力が国内で乱立し、紛争の解決を難しくしています。2025年時点では480万人以上が国内避難民となり、人口の約半数に相当する1,950万人もの人々が人道支援を必要とする「世界最悪の人道危機」と呼ばれるような状況が続いています。

その中で、若者たちが強制的に武装組織に加入させられたり、家族の経済的負担を軽減するためにやむなく参加するケースが後を断ちません。仮に武装組織を離れても、分断した社会の中で適切な社会復帰を実現することは容易ではありません。また、戦闘の中で捕虜になった若者たちが無期限で収容され続け、さらなる憎悪が広がることも大きな問題になっています。



## APPROACH

私たちの主なアプローチ

紛争の終結に向けた機運をつくることを目指して、いわゆるフーシ派の元戦闘員で捕虜として収容されている若者の釈放に向けた交渉や社会復帰支援に加え、長引く紛争の中で被害を受けている地域社会への支援を主に行なっています。



### ① 捕虜の釈放に向けた交渉

イエメン暫定政府とフーシ派の捕虜交換に関する交渉現場に参画し、無期限で収容される全ての捕虜の釈放とそれぞれが望む社会復帰を実現すべく働きかけを行なっています。

### ② リハビリテーション・社会復帰支援

紛争の前線がある南西部タイズ県および中部マアリブ県の戦争捕虜特別収容所において、読み書きを中心とした基礎教育、ケアカウンセリング、裁縫や電気工事などの職業訓練、宗教再教育など、彼らが社会に復帰するための準備を行なっています。

### ③ 犠牲者・被害者への支援

国内避難民や、フーシ派の支配領域で不当に拘束され心身に障害・傷を負った人々などに向けて、食料支援や現金給付、心身のケアや職業訓練などを提供しています。また、食料支援などにはフーシ派から離脱した元戦闘員の若者も参加できる場を積極的につくり、和解に繋げています。

## 受益者のストーリー

武装組織アンサール・アッラー（いわゆるフーシ派）元メンバー  
サルム(仮名) 24歳

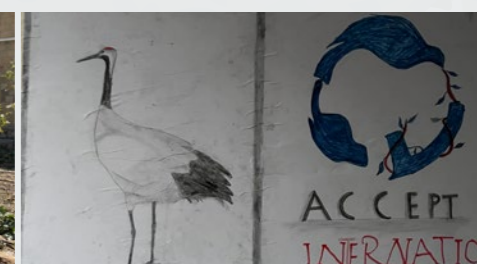


## もう二度と、誰かに利用されたくはありません

約2年前、私はフーシ派の戦闘員として活動する中でイエメン政府軍に拘束され、捕虜として収容所に運ばれました。拘束される前の私は、フーシ派による誤った思想に惑わされた多くの若者のうちの一人でした。知識不足に加え、貧困や生活苦、そして自分や家族を養うための十分な収入を得られるスキルを持っていなかったことが原因でした。

収容所に移送されてからは、アクセプトによるソーラーパネルの設置に関する職業訓練と英語学習のプログラムを受けました。また、同じくアクセプトが収容所内に設置してくれた本棚を通じて本を読むことの楽しさを知り、読み続けるうちに読書が私の日課となりました。現在は裁縫の職業訓練にも参加させてもらい、新しい知識を学ぶことの幸せを感じています。

私はもはや、以前のような人間ではありません。希望に満ち、働くことの尊さと平和を信じる全く新しい人間になりました。釈放を迎えた暁には、最善を尽くして小さな裁縫工房を開くつもりです。もう二度と、誰かに利用されたくはありません。そしてこの経験を多くの人と共有し、若者たちの模範になりたいと思っています。



左) 捕虜収容所に設置したアクセプト・アンバサダーからの応援メッセージボード、中央) 栄養改善と自給率向上に向けて捕虜収容所に設置した畑、右) 捕虜の若者が描いた鶴とアクセプトのロゴ

## OUTPUT 数字で見る成果

**850名**

(うち20名の解放が実現)

フーシ派の捕虜の若者への社会復帰支援  
(2023年から継続)

**2,799名**

紛争によって心身に障害を負った方々や  
国内避難民などへの  
現金給付・職業訓練・医療支援

## STAFF INTERVIEW

担当者の声

イエメン事業担当職員  
丸田 陽加里



### 捕虜の解放に向けた動きも進展した1年

いつも温かなご支援をいただき、誠にありがとうございます。2025年度を通じて、紛争の前線にあるタイズ県とマアリブ県において、フーシ派の戦争捕虜の若者たちへのリハビリテーション支援を拡充することができました。裁縫やバイク修理などの職業訓練や基本的なアラビア語の読み書き、英語を学ぶ基礎教育を中心に、社会復帰に向けたプログラムを継続的に行ってきました。また、地域コミュニティへの支援の一環として、フーシ派に拘束され拷問などを受けた被害者の方とその家族への自立に向けた支援も新たに実施することができました。

私たちが支援する戦争捕虜の若者たちは、釈放までの収容期限が決まっておらず、先の見えない中で日々リハビリテーションプログラムに励んでいます。彼らが実際に社会に戻るには「捕虜交換」というイエメン政府とフーシ派の間での公式な合意が欠かせません。私たちは捕虜交換の交渉を行うイエメン政府側の担当官や収容所を管轄する軍

の担当者とも密に連携し、こうした合意を通じて私たちの支援を受けた若者たちが一人でも多く社会に戻っていくことができるような働きかけを同時に行なっています。2026年5月には1,600名の捕虜交換の合意がなされるなど、その成果も現れてきています。

国内外の情勢も不安定であり、軍や政府を始めとする様々なステークホルダーを巻き込んで進める必要のある活動は一筋縄ではいかないことも多くありますが、捕虜交換をさらに進展させることで、若者たちが前向きな未来、そしてイエメンにおける平和の実現への希望を持って再び社会に戻っていくことができるよう、引き続き支援していきます。また、地域住民との和解促進や定期的なフォローアップといった社会に戻った後のサポートも含め、頼れる現地スタッフと共に、これからもアクセプトだからこそできる、このユニークな活動に真摯に向き合っています。



# KENYA

## 取り残された若者を 社会変革のリーダーに

テロに加担した受刑者や脆弱な若者たちが暴力ではない道を歩むことを支えるとともに、現地の支援体制の強化を目指す



### ケニアで何が起きているのか

### BACKGROUND

東アフリカの経済を牽引し、豊かな文化をもつ国であるケニア。一方で、隣国ソマリアを中心に活動する武装組織アル・シャバーブの影響を強く受けており、ソマリア国境付近の北東部や沿岸部および首都ナイロビなどでは、彼らの攻撃により多くの犠牲が出ています。

ケニアでは失業率の高さから生きていくために窃盗や薬物などの犯罪に手を染める若者

も少なくなく、彼らが社会の中で孤立することで、アル・シャバーブに加入していくリスクにも繋がっています。また、一度テロに加担した受刑者が収容される刑務所では適切なリハビリテーション体制が整っておらず、刑務所内でのさらなる不満の増加や過激主義の拡大に加え、出所後に適切な社会復帰ができないといった問題が発生しています。

### APPROACH

私たちの主なアプローチ

テロに関わった受刑者や失業した脆弱な若者たちが暴力ではない道を歩むために、過激化防止のための収入創出支援やリハビリテーション・社会復帰支援に加え、彼らを支える支援体制の強化を行なっています。



#### ① 武装組織への加入防止・過激化予防

準スラム地域で脆弱な立場に置かれている若者失業者やギャングの若者などに対して、職業訓練やビジネスプランの構築に加え、目標設定や金銭管理などのライフスキルトレーニングを行うことで、彼らの小規模な起業を通じた収入創出を促し、社会との関係を構築しながら暴力に頼らずに生きていくことを支えています。

#### ② リハビリテーション・社会復帰支援

首都ナイロビ・沿岸部モンバサ・西部キスム・中部ナイバシャの最高セキュリティ刑務所において、テロに関わった受刑者の社会復帰に向けて、ケアカウンセリングや職業訓練、宗教再教育などの取り組みを実施するとともに、地域との和解に向けた対話の場をつくっています。

#### ③ 支援体制の強化

取り残された若者たちを地域で支える地方政府職員や、受刑者の社会復帰を支える刑務官・保護観察官などの能力強化に向けた研修を実施するとともに、刑務所内のカウンセリングルームの新設や職業訓練施設の修繕なども行っています。

### 受益者のストーリー

### いつか家族との関係も修復したい

武装組織アル・シャバーブ  
元メンバー  
イドリス (仮名) 23歳



私はソマリアから近いケニア北東部で育ちました。幼い頃の私は物事を深く考える前に周囲の影響を受けやすく、オンライン上で触れたアル・シャバーブの思想に次第に引き込まれていきました。そして組織のために違法物品を運んでいたところを逮捕され、刑務所に収監されました。

収監当初の私は、自分がなぜこの状況に至ったのかを十分に理解できず、不安や孤立感を抱えていました。しかし一方で「人生をやり直したい」という思いも心の中にあり、アクセプトのプログラムを通じてそうした自身の思いと向き合う機会を得ることができたのです。特にケアカウンセリングでは母について話す中で涙を流したこともありました。感情を抑え込むのではなく向き合うことの大切さを学び、感情コントロールの方法も少しずつ実践しています。

そんな私は今、過激思想を持つ人々とは距離を置き、自分自身の人生を築き直したいと考えています。アクセプトの支援を通じて「自分は変わることができる」という希望を持てるようになりました。将来はビジネスを通じて自立した生活を送り、いつか家族との関係も修復していきたいと願っています。



左) 受刑者への社会復帰支援の進め方に関する刑務官への研修、中央) 受刑者へのケアカウンセリング、右) 元受刑者による地域の小学生への啓発スピーチ

### OUTPUT 数字で見る成果

前年から+11名

191名

最高セキュリティ刑務所で  
テロ受刑者への社会復帰支援  
(2023年からの継続含む)

前年比129%

233名

最高セキュリティ刑務所で  
テロ受刑者を支援する刑務官への研修

117名

和解に向けた地域との対話プログラム  
(元テロ受刑者、帰還兵、地域関係者、  
政府関係者等)

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

#### 対話を積み重ね、 変化が生まれる土壌をつくる

2025年度は、ケニア事業部にとって大きな転換点となる一年でした。英国政府の支援を受け、テロ受刑者を対象としたリハビリテーションを本格的に実施し、刑務官、宗教指導者、心理専門家、政府関係者など、多くの関係者と連携しながら活動を進めてきました。具体的なプログラムとしても、受刑者への宗教対話や心理ケア、生活・就労支援に加え、刑務官向けの研修など盛りだくさんの1年でした。

また、海外で組織や事業を運営する上で様々改善が必要な点にも対応してきました。実際、行政手続きや組織運営に関する課題など、事業そのもの以外にも向き合うべきテーマが数多くありました。しかしそのような状況の中でも、現地スタッフやパートナー、そして日本本部と協力しながら、一つひとつ課題を整理し、前に進めることができました。

ケニア事業部長  
ピリ カニャーキーソ 荘平



特に印象的だったのは、当初は心を閉ざしていた参加者や関係者が、対話を重ねる中で少しずつ本音を語り始めた瞬間です。リハビリテーションや平和構築は、一度の研修や支援で実現するものではありません。また、目に見える成果がすぐに現れないことも事実です。だからこそ、地道な対話と信頼関係の積み重ねに価値があると改めて感じています。

2026年度は、これまで構築してきた基盤をさらに発展させ、刑務所内外をつなぐ支援や、出所後を見据えた取り組みを強化していく予定です。また、ケニア国内で培った知見を将来的には周辺国にも広げていけるよう、組織基盤の強化にも取り組んでいきます。これからも、一人ひとりが平和の担い手となる社会を目指し、現場での挑戦を続けていきます。



# INDONESIA

## 平和のあり方を捉え直し 共に実現する



テロに関与し収監されたいわゆるテロ組織のメンバーや若者たちを地域全体で支え、彼らが暴力ではなく平和的に生きていくことを目指す

### インドネシアで何が起きているのか BACKGROUND

2023年以降、インドネシア国内でテロ事件は発生していないものの、イスラム国 (ISIS) を支持するジェマー・イスラミアの分派や、ジャマー・アンシャルット・ダウラといった過激主義組織によるテロのリスクは依然として存在しています。実際、2010年代後半にかけてテロの実行犯や容疑者の大規模な摘発が行われましたが、刑務所では社会復帰に向けたケアや支援が十分とは言えず、過激な思想を持ったまま刑期を終える人も少なくありません。

同時に、脆弱な若者の過激化リスクも高まっています。一部のモスクやSNSなどを拠点に、社会的不満を煽るメッセージや過激なコンテンツが拡散され、若者が過激化する事例が報告されています。これに対し関係省庁は技術的な規制措置を講じていますが、かえって若者たちの反感を招くケースも見られます。



### APPROACH

私たちの主なアプローチ

テロに関与し収監された受刑者が、暴力ではなく平和的に生きていくことを目指し、彼らへのリハビリテーション・社会復帰支援に加え、地域社会との和解促進や過激化防止の取り組みを行っています。



#### ①リハビリテーション・社会復帰支援

インドネシアの監獄島として知られるヌサカンバンガン島の最高セキュリティ刑務所において、かつて過激主義組織に所属していた受刑者への支援を行っています。インドネシアでは経済的困窮や強制といった理由により、宗教・思想的動機で組織に参加するケースが多いため、対話を軸とした取り組み(ケアカウンセリング、宗教再教育、幻滅対策セッションなど)に重点を置いています。

#### ②和解促進と地域を巻き込んだ過激化防止

元受刑者が社会復帰後、再び過激化することなく地域の一員として生きていくためには、受け入れ側である地域社会の理解と支援が不可欠です。私たちは、元受刑者と地域社会の対話の場を設けることで相互理解と和解を促進するとともに、政府当局や地域社会と連携し、若者の過激化を防ぐための啓発活動にも取り組んでいます。

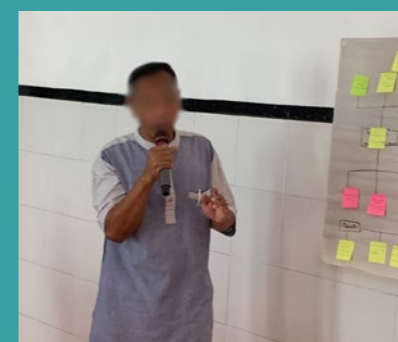
#### ③支援体制の強化

受刑者の社会復帰を支える刑務官・保護観察官のカウンセリングやコミュニケーションなどに関する能力強化研修や、刑務所内のカウンセリングルームの整備などのインフラ支援を行っています。

### 受益者のストーリー

### 当初はアクセプトに対して疑念がありました

過激主義組織ムジャヒディン・インドネシア・ティムール(MIT) 元メンバー  
ワヒュー(仮名) 35歳



私が暮らしていた地域では過去に大規模な宗教紛争があり、家族や同胞を守るために戦闘に加わりました。やがて治安当局に逮捕され、10年以上刑務所にいます。その中で、自分たちの命や大切な人を守るために立ち上がったにもかかわらず、自分たちばかりがテロリストとしてレッテルを貼られる不条理に憤りを募らせていました。

初めてアクセプトが私たちの前に現れた時、なぜ自分たちのような人間を支援するのか、何か魂胆があるのではないかと疑念が正直なところありました。しかし、彼らは私たちにレッテルを貼るのではなく、真に私たちのために、また地域の平和と安定のために活動していることを理解していきました。また実際のプログラムでは、今後社会に戻った時に直面しうる問題に対して、暴力に頼らない対処法や実践例について学ぶことができました。これまでのどんな支援機関からも得たことのない、非常にユニークで有意義な内容に感銘を受けました。今では、私にできる何かでアクセプトに協力したいと強く思っています。



左) 受刑者と地域との和解に向けた対話セッション、中央) 釈放された元受刑者の社会復帰を支える保護観察官への研修、右) テロ受刑者に対する双方向型の宗教再教育

### OUTPUT 数字で見る成果

前年から+134名

174名

最高セキュリティ刑務所に収容されたテロ受刑者や出所した元受刑者へのリハビリテーション・社会復帰支援 (2018年からの継続含む)

前年比273%

82名

受刑者の社会復帰を支える刑務官・保護観察官への能力強化研修

前年比293%

138名

地域コミュニティと元受刑者との和解に向けた対話の場づくり

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

#### さらなる飛躍の年になりました

皆さまの温かなご支援のおかげで、インドネシア事業部にとって、2025年度はこれまで以上に大きく飛躍した一年となりました。中部ジャワ州ヌサカンバンガン島では、インドネシアでの事業開始以来初のインフラ事業となるカウンセリングルームの新設と、刑務官向けの研修施設の改修を完了し、現地当局によるテロ受刑者への支援体制強化に貢献することができました。また、これまで注力してきた中部ジャワ州を飛び出し、北部スマトラ州メダヤや中部スラウェシ州パルなど、刑期を終えた武装組織の元構成員が多く住む都市においても、地域コミュニティでの和解促進に向けた対話や保護観察官を対象とした支援体制強化のためのワークショップを実施してきました。

インドネシア事業部長  
向出 洋祐



同じ元戦闘員であっても地域ごとに彼らが抱える問題(社会からの受け入れられ方や就労のしやすさなど)は異なっており、これまでの経験を踏まえていかに現地の文脈に合わせていくかが非常に難しいところでしたが、現地の保護観察官やコミュニティメンバーと綿密に連携することで、よりニーズに沿った支援を提供することができました。こうした活動の成果が、現地政府機関や研究機関にも事例として参照されるなど高く評価されています。

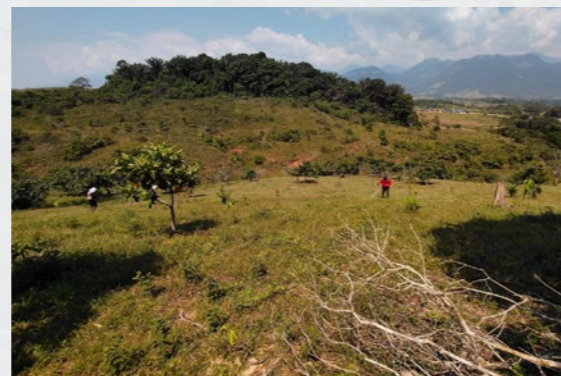
2026年度もインドネシア国内外の様々なステークホルダーを巻き込みながら、より多くの元戦闘員たちにリハビリ・社会復帰支援を届けていくと同時に、インドネシアで私たちが積み上げてきた経験や教訓をフィリピンなど周辺のアジア諸国にも展開し、地域全体の安定化にも寄与できればと考えています。



# COLOMBIA

## 和平合意後の新たな社会を元戦闘員と共に創る

元戦闘員の社会復帰支援キャンプを起点に、和平合意後の社会統合や地域コミュニティとの和解のモデルを創る



### コロンビアで何が起きているのか

### BACKGROUND

左翼武装組織の最大勢力であるコロンビア革命軍をはじめとする武装組織や政府軍などによる内戦が50年以上続いた後、2016年に和平合意が締結されたコロンビア。元戦闘員の一部は政府が運営する社会復帰キャンプで暮らしていますが、経済的にも不安定な状態にあり、地域社会とのつながりが乏しく和解も進んでいません。

その中でコロンビア革命軍の一部の元戦闘員によって武装組織が形成され、暴力や麻薬取引などの犯罪行為に関与しています。また、元戦闘員やその家族の命が脅かされるケースも発生しており、強制移住を繰り返さざるを得ない状況もあります。結果として社会の分断をさらに広げ、若者を暴力に引き込むリスクを高めています。

### APPROACH

私たちの主なアプローチ

コロンビア革命軍の元戦闘員が多く居住する南部カケタ県の社会復帰キャンプを拠点に、元戦闘員とその家族、周辺地域の住民を対象として、リハビリテーション・社会復帰支援を実施するとともに、和解の醸成および支援体制の強化に取り組んでいます。



#### ①リハビリテーション・社会復帰支援

ケアカウンセリング、カカオ栽培・販売や裁縫などの職業訓練、ビジネスプラン構築の支援、将来の生活設計や地域社会との関係構築などのライフスキルトレーニングを、元戦闘員やその家族だけでなく、地域社会に住む人々も含めて包括的に実施しています。

#### ②和解の醸成

社会復帰キャンプ内に地域住民も利用可能な多目的施設を建設し、スポーツイベントなどを通じた地域の人々との交流の促進や、和解のための対話セッションを行なっています。

#### ③支援体制の強化

元戦闘員やその家族、地域住民を支援する政府職員に対し、対話スキルなどの能力強化研修を実施しています。また、リハビリテーション・社会復帰支援の実施においても政府機関や現地関係者を巻き込み、持続的に運営できる体制づくりを進めています。

### 受益者のストーリー

### コロンビアの未来を担う次世代のために

武装組織コロンビア革命軍 元メンバー  
ファン（仮名） 38歳



私が暮らしていた地域は貧しく、より自由な社会の実現を目指すという組織の目的に賛同し、山の中を拠点に活動していました。しかし長引く暴力によって国全体が疲弊していくことに疑問を感じるようになっていた中、政府との和平合意が締結されたのです。自分たちの生活や国の再建に向けて社会復帰のプロセスへ進みましたが、新たな生活は決して簡単なものではありませんでした。家族を支えながら仕事を得ることは難しく、将来への不安を抱える日々が続いていました。地域の仲間と協力して前に進みたいという思いがあっても、十分な知識や機会がなく、思うようにいかない現実がありました。

そんな中、アクセプトが実施する研修やプログラムは、私たちに新たな可能性を与えてくれました。現在は支援で学んだことを活かして、仲間たちと共にカカオやバナナの栽培、そして持続可能な畜産などのプロジェクトに取り組んでいます。そんな行動を重ねる中で、仲間と協力しながら生活を築いていけるという自信を持てるようになっていきます。

私たちの目標は、子どもたちが元戦闘員の家族ということで差別されることなく、安心して暮らせる社会をつくることです。暴力ではなく、学びと希望の中で次の世代が成長できる未来を実現するために、これからも歩み続けていきます。



左)女性の元戦闘員に対する裁縫の職業訓練、中央)JICAとの連携で実施したカカオ栽培の農地拡大支援、右)政府機関職員への対話力に関する研修

### OUTPUT 数字で見る成果

前年から+139名  
**174名**

コロンビア革命軍の元戦闘員及びその家族に対する  
リハビリテーション・社会復帰支援  
(2024年からの継続含む)

前年から+43名  
**100名**

内戦の影響を受けた地域社会への  
リハビリテーション支援や和解のための場づくり  
(2024年からの継続含む)

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

#### 完成した訓練センターを拠点に、自立と和解へ

今年度から事業を引き継いだ川上です。私は現在、コロンビア人の妻と共にこの国で暮らしています。第二の故郷であるコロンビアの平和構築に直接貢献したいという強い思いからアクセプト・インターナショナルに参画し、元戦闘員の社会復帰という困難な課題の最前線に立てることに身の引き締まる思いで取り組んでいます。

2025年度は、社会復帰キャンプ内の多目的職業訓練センターの建設が完了しました。様々な壁を乗り越えて築かれたこの施設は、彼らが社会に再出発するための拠点です。また、JICAとの連携でカカオの農地拡大支援に加え、その栽培・マーケティングに関する研修を実施しました。いずれの取り組みも元戦闘員と地域社会との橋渡し役となり、和解の促進に繋げることができました。

コロンビア事業部担当職員  
川上 保



2026年度は昨年設置したセンターを拠点に、元戦闘員の自立の柱となる3つの取り組み(カカオ栽培、魚の養殖、女性の心のケアと裁縫研修)を実施します。カカオに関しては、栽培乾燥のための施設などを新設し、栽培から経営スキルまでを学ぶ機会を提供します。魚に関しては新たに養殖池をつくり、安定した収入を確保する技術を習得してもらいます。最後に女性の心のケアと裁縫研修については、家事や育児に追われ、自分の心のケアを後回しにしがちな女性の元戦闘員たちに寄り添い、カウンセリングの場を提供しつつ収入創出を後押しします。

コロンビアの和平合意締結から10周年の節目となる今年、私たちの取り組みを通じて元戦闘員と地域住民が共に未来を語り合える機会を創り出します。Vamos!(頑張ろう!)



# PALESTINE

## 新しい視座から 和平への道を切り開く

ガザ地区への緊急人道支援に加え、紛争当事者を含む政党や市民社会の若手リーダーたちによる新たな和平プロセスを促進する



### パレスチナで何が起きているのか

### BACKGROUND

80年近くにわたる紛争・占領の歴史を抱える中で、2023年10月以降パレスチナ情勢はさらに悪化しています。特にガザ地区では深刻な人道危機が続き、2026年4月25日時点で少なくとも7万2千人以上が命を落としたと報告されています(うち2万人以上が子ども)。

こうした中、ガザ地区における緊急人道支援がなされていますが、新たな視座で和平プロ

セスを見出す取り組みは不足してきました。実際これまでの和平交渉・対話には、今後の社会や平和の実現において大きな役割を担う女性や若者、そして重要な紛争当事者や組織が排除されてきました。そうした背景もあってイスラエル・パレスチナの和平は頓挫し、パレスチナ内部の分断や不信も深まるなど、有効かつ持続的なパレスチナ和平への見通しは立っていない状況が続いています。

### APPROACH

私たちの主なアプローチ

私たちは、パレスチナの若手リーダー主導の新たな和平プロセスを「善き第三者」として支えるとともに、彼ら彼女らと連携して緊急人道支援などの取り組みを行っています。



#### ①新たな和平プロセスに向けた対話会合

パレスチナの分断の修復とオスロ合意崩壊後の新たな和平への道筋を日本から支えていくため、パレスチナの主要政党や組織、市民社会の若手リーダーが団結し、統合された新たな和平へのアプローチを生み出すための対話の場を構築しています。

#### ②若手リーダーの能力強化研修

国際的な組織や大学と連携しながら、国際法、平和構築、交渉、メディア戦略などに関する研修を実施することで、若手リーダーの能力を強化し、和平プロセスを促進しています。

#### ③ガザ地区などでの緊急人道支援

新たな和平プロセスを進める若手リーダーたちと共に国連や他のNGOなどと調整・連携しながら、ガザ北部やパレスチナ周辺国の避難民キャンプにて、衛生改善、食料・給水支援など今まさに脅かされる命を守るための緊急人道支援を行っています。

### 受益者のストーリー

### パレスチナの団結に向けて、日本で学んだことを活かす

パレスチナ若手リーダー  
ハトゥール 25歳



私はこれまで、エルサレムで現地NGOのプロジェクトマネージャーとして若者のエンパワーメントに取り組んできました。しかし、2023年10月7日以降、自分自身が一人のパレスチナの若者として果たすべき役割や責任について深く考えるようになりました。そして、パレスチナ人の団結なくして未来はないという確信に至ったのです。

だからこそ私は、市民社会組織の代表として、アクセプトと共に日本や世界各地で行われているパレスチナの団結に向けた対話に参加しています。こうした取り組みを通じて、パレスチナの人々の本音を国際社会へ届けると同時に、具体的な成果につながるよう地道で粘り強い議論を続けています。また、日本の方々に対して現在のパレスチナの現実について直接お話しする機会をいただけていることにも深く感謝しています。

昨年夏に広島を訪れた際、日本の市民の方々が長期的なビジョンを描きながら「平和の象徴」として見事に復興を遂げた姿を学びました。そして、その街にパレスチナの未来像を重ね合わせました。この経験は、若者は単なる変化の受け手ではなく、変革を生み出す不可欠な担い手なのだという私の確信をさらに強めてくれました。私たちパレスチナの若者は、誰かが現実を変えてくれるのを待つではありません。自ら先頭に立ち、自分たちの未来を築いていくのです。



左)パレスチナ若手リーダーと共に登壇したヨルダンにおける日本・中東戦略対話、中央)東京ジャーミイにおける日本の市民社会と若手リーダーとの対話会、右)ガザ北部での防寒具の配布

### OUTPUT 数字で見る成果

10,742名

ガザ北部や周辺国における脆弱な国内避難民への飲料水・食料・衛生用品等の提供

1,248名

ガザ北部における脆弱な国内避難民への防寒具の提供

前年から+70名  
107名

若手リーダーによる新たな和平プロセスに向けた対話会合(2024年からの継続含む)

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

#### 1%を信じて

2024年、私たちは中東を中心にパレスチナの若手リーダーたちとの対話会合を本格的に開始しました。パレスチナの主要政党や組織、そして市民社会のリーダーたちと、様々な場所に対話の場を構築し続けてきました。あまりにも酷い現実の前で、「対話」という選択肢を信じてくれた気高く勇気あふれる一人ひとりと歩みを重ねてきました。

そして2025年、戦後80年という節目の年に、彼ら彼女らを広島と東京に招致し、対話会合を開催することができました。約1年前から準備を進め、関係各所との調整を積み重ねてきた、まさにミッション・インボジブルの挑戦でした。会合では激論もありましたが、政党や主義主張を超えて、新たな和平へのプロセスをさらに前進させることが合意され、最終的に東京宣言およびアクションプランが採択されました。これは今まさに、パレスチナの主要政党や組織、そして市民社会の若手リーダーたちにとっての羅針盤となっています。

皆が各々の場所へ帰国した後、一人の参加者からメールが届きました。「日本での経験は単なる会議ではなかった。ビジョンと目的、そして真の人間のつながりが融合した体験だった。もしこれが変化をもたらす新たなアプローチに1%でも影響を与えたとすれば、その1%は将来の本物の変革を生み出すのに十分な力を持っている」という内容でした。まさに、その通りだと思うのです。その「1%」はやがて大きな変革に繋がる。そのためにやるべきことをやる。それに尽きる。

ガザへの緊急人道支援はもちろん継続してきましたしこれからも続けていきます。同時に、ガザにいる若者たちがこうした対話の場にさらに参加していくことも新たな和平プロセスにとって欠かせません。現在はオンラインで必死に繋ぎながら、その輪をさらに広げています。紛争当事者をも巻き込みながら、新たな和平プロセスに繋がる対話の場を構築し続けること。善き第三者として、その歩みを支え続けていく所存です。

代表理事  
永井 陽右





# INTERNATIONAL NORM

## 世界中で、テロや武力紛争に関わる若者を平和の担い手に

テロや武力紛争に関わる若者たちが平和の担い手として生きていくことができるよう、彼ら彼女らの権利やエンパワーメントに関する国際規範の制定を目指す

### 私たちの課題意識

私たちはこれまでの活動の中で、いわゆるテロ組織を含む非国家武装組織に多くの若者たち (Youth Associated with Non-State Armed Groups: YANSAG) がいること、そして彼らは過激な思想などよりも、誘拐や脅迫、貧困、社会的排除、政府や国際社会への失望などにより暴力に加担していたことを認識してきました。

また、彼ら彼女らは複雑な背景ゆえにユニークな平和の担い手になる可能性を秘めているにも関わらず、単に安全保障上の脅威と見なされてきました。こうした現状は、彼ら彼女らが憎しみの連鎖を脱するのを困難にすると共に、持続的な平和への大きな障壁となっています。

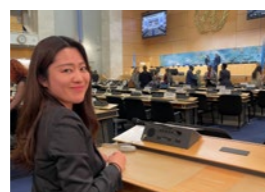
### BACKGROUND



### APPROACH

私たちの主なアプローチ

テロや武力紛争に関わる当事者たちとともに、彼ら彼女らの権利やエンパワーメントに関する国際的な認識を高めて国際規範を制定するとともに、世界中の紛争当事者が平和の担い手になるためのプログラムを開発・実施しています。



#### ①国際アドボカシー活動の実施

テロや武力紛争に関わる若者の権利やエンパワーメントに関する国際的な認識を高めるため、国際会議やシンポジウムの開催や口頭声明、当事者の証言収集と国際社会への発信、政策論文の発表やポリシーペーパーの発出などを行っています。

#### ②若者戦闘員グローバルタスクフォースの設立・運営

紛争当事者や被害者、関連分野の専門家などを巻き込み、彼ら彼女らが主導して具体的な国際規範の制定に向けた議論を喚起するための若者戦闘員グローバルタスクフォース (Global Taskforce for Youth Combatants: GTY) を設立・運営しています。

#### ③エンパワーメントプログラムの開発・実施

各国の教育機関や各種スキルに関する専門機関と連携し、これまでの知見をもとに世界中の紛争当事者が平和の担い手となるための包括的なエンパワーメントプログラムを開発・実施しています。

### 受益者のストーリー

イエメンの武装組織アンサール・アッラー (いわゆるフーシ派) 元メンバー  
アハメド 20歳



### かつて紛争に関わったからこそ、対話と希望のために行動したい

私は12歳の時、フーシ派による思想教育と訓練プログラムへの参加を強制されました。そこでは服従や自己犠牲を求める過激な教育に加え、武器の扱いに関する訓練も受けました。幼い私にとって、それは恐怖と混乱の日々でした。幸いなことに前線へ送られる直前、家族とともに政府側の支配地域へ逃れることに成功したのです。

脱退後、私はアクセプトから職業訓練や教育支援を受け、自分の力で未来を切り拓いていくという自信を得ることができました。現在私は大学で医療を学び、手術室技師になることを目指しています。かつて紛争の最前線へ送られようとしていた自分が、今では人を助けるための知識と技術を学んでいることに大きな意味を感じています。

また、グローバルタスクフォース (GTY) にもメンバーとして参加する機会をいただき、カナダのオタワ大学とアクセプトが共催した国際シンポジウムにも登壇しました。この活動を通じて、紛争の当事者だった人や紛争の被害を受けた若者こそが平和を築く主体になれると信じるようになりました。過去の経験は決して消えるものではありません。しかしその経験があるからこそ、暴力ではなく対話と希望を選ぶことの大切さを誰よりも理解しています。これからも自分自身の学びと行動を通じて、より良い社会づくりに貢献していきます。



左) G7の公式エンゲージメントグループからのポリシーペーパーの発出、中央) コンゴ民主共和国における元戦闘員の社会復帰支援事業への助成、右) 横浜におけるTICAD9公式サイドイベント

### OUTPUT 数字で見る成果

前年比 122%

606名

国際シンポジウムやグローバルタスクフォースによる啓発・アウトリーチ

6本

学術論文/ポリシーペーパーなどの発出数

26件

政府・学術機関やNGOなどのステークホルダーとの新規連携数

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

#### 世界中に仲間を増やし、国際規範制定の舞台でも前例を創る挑戦を

2025年度は、国際規範制定の主要な舞台の一つであるスイスのジュネーブに長期滞在し、若者の権利保護に取り組む各国政府・関連分野の専門家・国際NGO・国連関係者との連携を大きく深化させ、一見すると進展が見えにくい国際規範形成のプロセスにおいて具体的な前進への手応えを得ることができました。

現地では、国連人権理事会における決議採択までのプロセスや各国政府との連携について実践的な経験を重ねるとともに、他分野で政策提言を牽引する国際NGOのアドボカシーチームや国連職員との打ち合わせを通じて今後の協働に繋がる関係基盤を築き、規範や政策提言のメカニズムに関する理解を深めました。

2024年度に設立した若者戦闘員グローバルタスクフォース (GTY)

海外総務部長  
南 優菜



においても、新たにアドバイザーボードを設立し、各分野の第一線で活躍されている専門家の方々に各国から参画いただきました。さらに、元戦闘員の若者自身が自らの経験や平和への思いを発信する機会として、オックスフォード大学やオタワ大学をはじめとする著名な大学と連携し、対面及びオンラインで昨年度よりも多くのイベントやシンポジウムを開催したり、世界各地で非国家武装組織に関わった経験を持つ若者の支援に取り組む当事者や草の根団体を対象とした小規模助成事業を開始したりと、多角的なアプローチにより若者たちの権利保護とエンパワーメントを後押ししています。

今後も多様なパートナーとの連携をさらに拡大しながら、当事者の若者の声と紛争地の現場で培った知見を国際社会の意思決定の場へ届け、国際規範制定の舞台においても、前例を創る取り組みを着実に進めて参ります。



# JAPAN

## 日本からも、平和と共生に向けた循環を生み出す

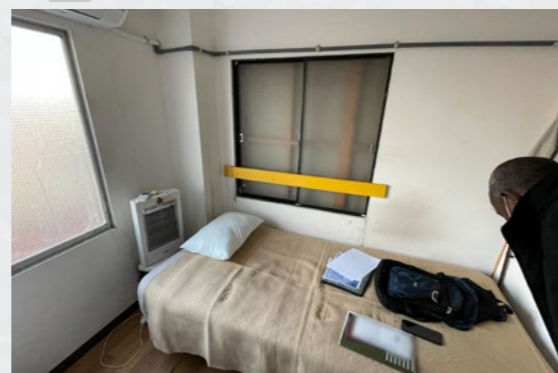
困窮した在日外国人への支援や当事者を巻き込んだ活動を通じて、日本国内からも平和と共生を促進する



### 私たちの課題意識

人口減少の一途を辿る日本において外国人の数は年々増加し、日本にとっても重要な存在になっています。しかし一方で、その受け入れに際しては十分な制度が整っているとはいえ、難民認定申請者をはじめとした外国人の孤立・孤独や生活困窮、日本語能力の不足、外国人に対する偏見や排外的言説の拡大など様々な問題が生じています。

その中には在留資格がない方、あっても在留期間が短期間のため住民登録ができず、国民健康保険や児童手当等の社会保障を得ることができない方もいます。また、就労許可もないため困窮を極める世帯が多く、中には路上生活を余儀なくされる方もおり、健康被害や犯罪に巻き込まれるリスクを高めています。



### BACKGROUND

### APPROACH

私たちの主なアプローチ

民間の助成金などをもとに、相談者への直接的な支援でそれぞれが自らの可能性を發揮できるよう支援するとともに、多文化共生の促進や当事者会議を通じて彼らを取り巻く環境にも働きかけています。



#### ①相談支援

ウェブサイトやWhatsAppなどを通して、在留資格や就労、教育や医療、日常生活や将来への不安などの相談に対応し、情報提供や伴走支援、必要に応じて専門家と連携した法的アドバイス、居場所支援などを提供しています。

#### ②食料支援・居住支援・日本語指導

特に困窮した相談者に対しては、食料や日用品等を支援しています。また、必要に応じて一時的なシェルターの提供や孤立を防ぐことを目的とした簡単なオンライン日本語指導なども行なっています。

#### ③多文化共生・当事者会議

当団体が支部を置く佐賀県を中心に、日本人の方々が海外の文化を学び体験できるイベントの開催や、外国人の方が日本の文化や習慣を学ぶための交流の場づくりを行っています。また、SNSにおける外国人に関する言説に問題意識を持つ在日外国人の当事者とともに、外国人が持つポジティブな可能性を再考し、当事者としてどのように日本社会に貢献できるかを考え、行動するための会議を開催しています。

### 受益者のストーリー

カメルーン出身  
サミュエル(仮名) 18歳

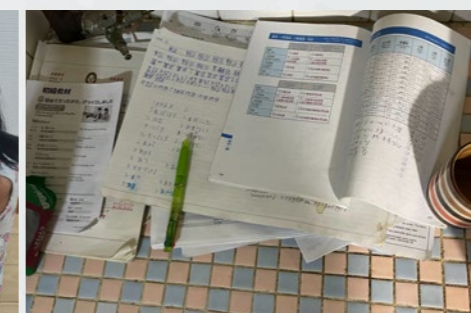


### 人のために尽くすことへの情熱

私は2008年に6人家族のもとに生まれました。両親はビジネスで成功していましたが、私が8歳の頃にカメルーンで紛争が始まったことで生活は一変しました。父は、資金提供を求める分離独立派と軍の双方から脅迫を受けるようになったため、私たちはナミビアへ逃れて難民申請を行いました。しかし現地にルーツを持たないことで差別を受け続けた結果、より良い未来を求めて別の国へ行くことを決意しました。それが日本だったのです。入国してからは宿を転々としていたものの、気づけば公園でホームレスとして暮らす状況に追い込まれていました。

そんなある日、アクセプトの吉野さんが笑顔と食べ物と共に現れました。それをきっかけに、私の日本での人生は少しずつ花開いていったのです。アクセプトは単に食事や住む場所を提供してくれるだけではありません。私が本当に必要としていた「家族のような存在」を与えてくれました。何も目的を見出せなかった私に居場所を与え、「自分は大きな何かの一部なんだ」と感じさせてくれたのです。

そしてアクセプトで日本語を学ぶ中で、人のために尽くすことへの情熱も見出すことができました。現在私は介護士の資格を取り、高齢者や病気の方々を支えています。同時に、日本人と外国人の間にある対立を解消し、アクセプトと共に平和を築く方法を模索しています。



左)食料支援を受け取るアジア某国の相談者世帯の子ども、中央)自宅で日本語を学ぶ中東某国からの相談者、右)中部アフリカ某国からの相談者を交えた食事会

### OUTPUT 数字で見る成果

246名

難民認定申請者を含む困窮した外国人への就労や生活に関わる相談支援・日本語指導

前年比39%  
468名

難民認定申請者を含む困窮した外国人への食料・居住などの緊急支援

前年比234%  
281名

佐賀県などでの多文化共生に向けたイベントの参加者(日本人及び外国人)

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

#### 支援ニーズの深刻化の中での確かな変化

2025年度は、就労許可や公的支援を受けることが難しい難民認定申請中の方々を中心に支援を実施しました。特に未成年の子どもがいる世帯や母子世帯、単身女性など、より脆弱性の高い方々からの相談が増加したことが大きな特徴でした。食料支援や生活相談に加えてSNSを活用した継続的な伴走支援やオンラインでの日本語学習支援を行い、一人ひとりの信頼関係を築きながら孤立の防止にも取り組みました。また、子どもたちの学校生活を支えるため、学校と家庭の双方に寄り添った支援も進めました。

一方で、在留資格要件の厳格化や外国人支援分野全体のリソース不足などにより、支援ニーズは一層深刻化しました。幼い子どもを含む

国内事業局長  
吉野 京子



家族が路上生活を余儀なくされるケースもあり、一団体のみで対応することの限界が顕在化しました。そこで、居住支援、妊産婦支援、法的支援などそれぞれの専門性を持つ団体との連携を強化し、包括的な支援体制を構築することで乗り越えてきました。

2026年度以降は目の前の生活支援にとどまらず、支援を受けた当事者が日本や世界に貢献していく担い手となる循環づくりをさらに進めていきます。実際に、紛争から逃れて来日した方々が現在は通訳や相談員として活動するとともに、次なる相談者の良きメンターとなっています。引き続き海外の平和構築事業と国内事業を結びつけながら、将来的には支援を受けた若者たちが平和の担い手として母国や地域社会の未来を切り拓いていくことを目指していきます。



# JAPAN

## 日本でも若者を支え、新たな未来をとともに切り拓いていく

犯罪に巻き込まれた若者や身近な大人を頼れない若者の複雑な背景に寄り添い、彼ら彼女らと共に新たな未来を描いていくことを目指す



### 私たちの課題意識

### BACKGROUND

非行をした若者はしばしば加害者として社会から敬遠されています。青少年犯罪において被害者への支援はもちろん重要ですが、非行や犯罪に関わった若者が社会復帰し、その再犯を防ぐことが、次の被害者を減らしていくことに繋がります。

もできない問題を抱えている場合も多々あります。こうした複合的な問題を抱えた若者への支援は、既存の更生保護や福祉の枠組みだけでは対応が難しいこともしばしばです。だからこそ、彼ら彼女らのニーズに幅広く対応する包括的な支援が必要とされています。

彼ら彼女らは、家庭内暴力や貧困、精神疾患や障がいといった自分一人ではどうすること



### 受益者のストーリー

### 私に向き合ってくれた大人の存在

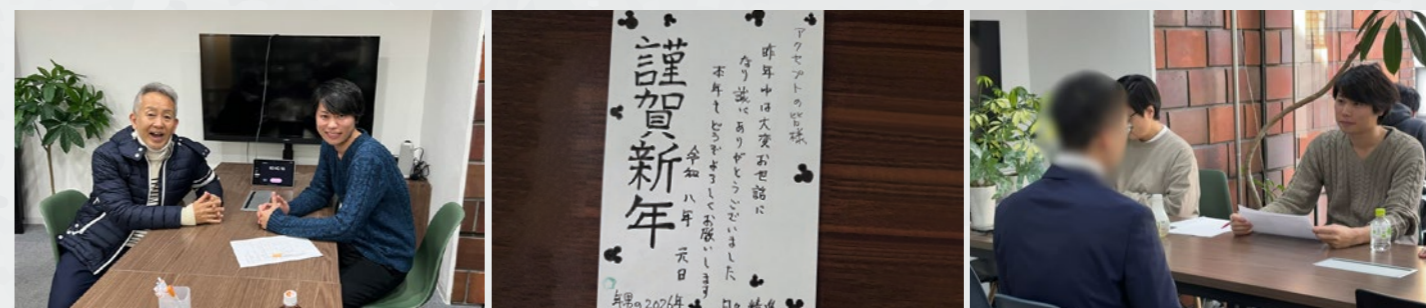
少年院を出所した元非行少年  
山本圭 (仮名) 20歳

10代の頃の私は、困ったことがあっても誰に相談すればいいのかわからず、「自分で何とかするしかない」と感じながら孤立していました。周囲には同じような環境の人しかおらず、自分の将来について前向きに考える余裕もありませんでした。



出所後、これまで関わってきた人間関係や環境から離れ、新しい出会いを求めてアクセプト・インターナショナルと関わるようになりました。アクセプトには、わからないことを質問すると一緒に調べ、必要なことに対応してくれる大人たちがいました。その存在によって私は「決して一人ではない」と思えるようになりました。

また、アクセプトで外国人の方々と交流したり、英語学習のサポートを受けたりする中で、外国語や海外への関心も大きく広がりました。将来は外国語を使った仕事に携わり、自分自身の可能性をもっと広げていきたいと考えています。



左) 演出家の宮本亞門さんがゲスト出演した「つながるラジオ」、中央) 文通などで支援を行ってきた少年刑務所の若者から届いた年賀状、右) 出所した少年の就職に向けた面接練習

### OUTPUT 数字で見る成果

前年比118%  
**593名**

都内繁華街に集う若者への声かけ活動や  
保護観察所・弁護士事務所等を通じたアウトリーチ数

前年から+3名  
**34名**

犯罪や非行など複雑な背景を持つ若者への社会定着支援  
(継続支援含む)

### APPROACH

私たちの主なアプローチ



#### ① 相談支援・居住支援・生活支援

日々のやりとりや文通などを通じて彼らが人生に希望を持ち、前向きな気持ちで社会生活を送るための相談支援を実施しています。また、3~6ヵ月程度の期間で住居を提供し、金銭管理や就労就学支援など自立のための生活支援も行っています。



#### ② 「つながるラジオ」

少年院・少年刑務所にいる方々が自分自身や社会とつながり、そこから未来につながる情報を届けるラジオを展開しています。代表の永井陽右がメインパーソナリティを務め、フリーアナウンサーの徳永有美さんとともにさまざまなゲストを迎えながら展開しています。



#### ③ 声かけ活動・居場所支援

居場所を求めて繁華街に通う中で犯罪に巻き込まれるリスクを抱える若者に対して、声かけ活動や一時的なスペース提供を通じた居場所支援を行なっています。

民間の助成金などをもとに、少年院や刑務所を出院・出所した10代~20代の若者や、保護観察期間の若者、勾留され裁判を待っている方や受刑者などを対象に伴走支援を行うとともに、刑務所向けのラジオや、犯罪に巻き込まれるリスクを予防するための声かけ活動を行っています。

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

更生支援事業部長  
桐林 千登勢



#### 定着の難しさに対しても、 連携する企業と共に向き合う

2025年度は住まいの提供から就労までの支援と、就労先企業と連携しながらの職場定着支援の良い形を作ることができました。10代の自由に生きたい若者たちが就労してそのまま定着するという事は難しく、数か月で転職となることのほうが多いのが現状です。それを繰り返しながら、社会の常識や自分に合った働き方、得られた収入内で生活する大変さを体験的に理解していく期間として、企業と共に見守って体制ができてきました。

そのような中、若者たちからもっと勉強したい、資格を取りたい、仕事

のスキルを身につけたいと希望する声が出てき始め、スタッフと共に定期的に自主勉強会を開催するようになってきました。生活が荒れ困窮すると非行・犯罪に繋がりがやすくなりますが、多少苦しくても安定していれば、自然と前向きな希望に繋がっていくのだと感じています。

2026年度はさらにそれを多くの若者達たちに広げるべく、地域の各機関や団体とのネットワーク作りを推進していく予定です。高校を退学して駅前を徘徊している若者たちが、現実と折り合いをつけながらも自分の興味ある道を見つけ、その方向に進んでいくことができる仕組みづくりに取り組んでまいります。



# DOMESTIC AND INTERNATIONAL

## 国内外のより多くの同志と共に分断を乗り越える

社会を良くする主体者である「平和の担い手」を、日本そして世界中で増やし、共に憎しみの連鎖をほどこいていく

### 私たちの課題意識

私たちは国内外で憎しみの連鎖といった負の連鎖をほどこいていくために、深刻度が高いにも関わらず特に担い手が少ない領域で活動を行ってきました。その中で、主な支援対象とする取り残された人々だけでなく、ローカル・グローバル問わず彼らを取り巻く環境に生きる人々にもアプローチし、活動に巻き込んでいく必要性を痛感してきました。

テロや紛争といった巨大な憎しみの連鎖をほどこいていくには、私たちだけでは力不足です。日本を含む世界中で分断が深まる中だからこそ、それらを乗り越え、真に持続的な平和への循環を創るための啓発活動が今求められています。



### BACKGROUND

### APPROACH

私たちの主なアプローチ

国際規範の制定に向けた国際会議・シンポジウム等での啓発と並行して、国内外の市民社会の間でテロや紛争の課題に関する認識を広げ、より多くの人々が社会を良くする主体者である「平和の担い手」となっていくことを目指しています。



#### ①情報発信/イベント開催

私たちが取り組む課題やその解決に向けたアプローチを知っていただき平和に向けた行動をとっていただくため、ウェブ媒体やメディア出演など様々な形で情報発信を行うとともに、説明会や上映会などの各種イベントを実施しています。

#### ②研修/エンパワーメント

これまでの活動を通じて培ってきた国際情勢・紛争解決・平和構築に関する知見はもちろん、分かり合えない他者との対話スキル、問題解決の思考法などを研修として提供し、国内外でさまざまな人々をエンパワーメントしています。

#### ③民間企業との連携

持続可能な社会を創る上で必要不可欠なアクターの一つである民間企業との連携を創出し、パートナーシップの強化によってより大きなインパクトに繋げる活動も行っています。

### トピックス

#### 認定NPO法人化の背景にあったもの

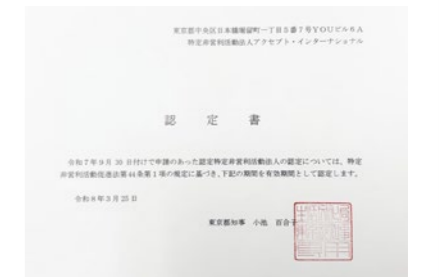
2026年3月25日、アクsept・インターナショナルは東京都より「認定NPO法人」として認定を受けることができました。これまで私たちの活動を信じ、温かなご支援をいただいた皆様に心から感謝申し上げます。

全国のNPO法人のうち認定を受けているのはわずか2.7%程度にとどまっており、非常に狭き門になっているのが実情です。そのため、私たちは4回目の挑戦でようやく審査を通過することができました。審査対象になるのは2年度分の実績のため、毎年何年度でも申請ができるわけではなく、2017年の法人化から数えると8年目というタイミングでした。

この申請の過程では所管庁である東京都に加えて認定NPOに詳しい専門家からも様々なアドバイスをいただき、それらをもとに事務局スタッフ主導で各種規定の整備や会計・経理の精緻化などを行ってきました。また、各事業担当者や現地スタッフも巻き込み、より良い運用体制を構築してきました。このように認定NPOの厳しい基準に合致するよう組織基盤を強化してきたことは、組織としての成長に繋がる大切な時間でした。

とはいえ、認定はゴールではなくスタートです。今後は5年ごとに更新の審査があるため、毎日の会計管理やガバナンス・コンプライアンスを高いレベルで行い、皆様の信頼にお応えできる組織づくりを引き続き進めてまいります。今後とも温かなご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

## TOPICS



左) 認定NPO取得を記念した報告会、中央) GENERYS名古屋と共催した「対話」に関するワークショップ、右) 大阪で初めて実施したアンバサダー懇親会

### OUTPUT 数字で見る成果

前年比 **224%**  
**7,089名**   
イベントや講演・研修などを通じた啓発やエンパワーメント

前年比 **134%**  
**327,631PV**   
Webサイトや記事を通じた啓発・アウトリーチ

前年比 **135%**  
**23回**   
テレビ出演や新聞・ウェブ記事等の掲載回数

### STAFF INTERVIEW 担当者の声

#### 分断の時代だからこそやるべきこと

学生時代にアクsept・インターナショナルの前身団体に参画してから、2026年5月で丸10年が経ちました。長かったようであっという間でしたが、この10年で団体と共に成長し、かつてとは比べ物にならないほど多くの方からご賛同をお寄せいただいていることに大きな勇気をいただいています。

2025年度のハイライトはなんとといっても認定NPOになったことです。これまで認定でないことが障壁となり、賛同の輪が大きく広がりにくい感覚もしばしばありましたが、これにより多くの方が参加しやすくなると思うと胸が熱くなります。ご寄付が増えれば、紛争に巻き込まれた若者の再出発をさらに力強く支えることはもちろん、その先で失われたかもしれない命をより多く救うことができます。

コミュニケーション局長  
山崎 琢磨



また「数字で見るインパクト」にある通り、3つの指標で前年度を超えることができました。結果として全体の収入も前年度比で104%と増加し、私たちだからこそできる活動を推進することができました。心より感謝申し上げます。

一方で、毎月のご寄付で活動を継続的にご支援いただくアクsept・アンバサダーの純増数は前年比64%という結果になりました。様々な方と日々コミュニケーションをとる中で、混迷を極める世界情勢や日本国内での分断、そして物価高騰の影響を肌で感じています。しかしむしろそうした中だからこそ、日本から新たな紛争解決・平和構築への一手を生み出すこと、そして活動を通じて世界中に私たちの「対話」の姿勢を広げることが必要だと考えます。

2026年度も多くの方のご協力をいただきながら、これまで以上に賛同の輪を広げるべく行動を重ねてまいります。どうか温かなご支援をお寄せいただければ幸いです。※支援方法の詳細はp.28をご覧ください。

# 共に憎しみの連鎖をほどいていくために、あなたの力が必要です

非政府組織（NGO）としての独立性を確保し、ニーズが高いものの支援の担い手が少ない領域で前例を創るため、さまざまな形でお力添えいただけますと幸いです。

## 個人でのご支援

アクセプト・アンバサダーとしてのご寄付をはじめとして、さまざまな方法からお選びいただけます

### ① 継続的なご寄付（アクセプト・アンバサダー）

月1,500円（1日約50円）からの継続的なご寄付で私たちの「同志」として活動にご参加いただける制度です。助成金が得にくく、ビジネスによる解決も難しい分野で前例を創る私たち独自の取り組みは、皆様からの温かなご寄付で成り立っています。継続的なご寄付があるからこそ、若者が平和の担い手になっていく過程を長期的に支えることができます。

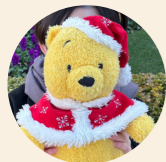
アンバサダーの皆様には、一般公開がしにくい情報を含めて活動の進捗を毎月ご報告させていただいているほか、代表・永井の登壇するイベントや年に1度のアンバサダーサミット、懇親会などにも限定でご参加いただけます。また、現地の若者とのメッセージ交換企画も定期的にも実施しており、支援を身近に感じることができます。

▶ **アクセプト・アンバサダーのお申し込みはホームページから**



アクセプト・アンバサダー 検索 🔍

## アンバサダーの声 Ambassador Interview



安藤 梨さん  
（神奈川県・高校生）

テストや受験に追われる日々は当たり前ではない、かけがえのないものだと知ってほしい

小学生の頃から戦争が許せず、高校生になり紛争で苦しむ人を笑顔にしたいという思いが強くなりました。説明会でアクセプトの活動に感銘を受け、お小遣いから寄付を始めたいと親に相談してアンバサダーになりました。私自身のお金ではないのに寄付を許してくれた両親には感謝もしきれないです。若い世代は国際問題に関心が薄くなりがちですが、テストや受験に追われる日々が決して当たり前ではないこと、爆弾やミサイルの音で日常が壊されることもある現実、紛争で苦しみ平和を願う人々がいることを多くの人に知ってほしいです。対話を通して希望の光が差すことを心から祈っています。

日本のこころ“和”を体現しているアクセプト・インターナショナルを応援したい

知人からアクセプトの話を知った時、頭に浮かんだのはアフガニスタンで真の地域復興に尽力された中村哲さんでした。今まさに中村哲さんと同じような志で活動している人を応援しようと思い、アンバサダーになりました。テロ・紛争解決に必要なのは奪い合いではなく、人間に対する愛や共生の気持ちであり、それは日本人が昔から大切にしてきた「和」の思想に詰まっていると思います。「和」とは、多様な存在だからこそ対話を大事にし、みんなで創り上げていくという考え方です。アクセプト・インターナショナルは、まさに日本のこころ“和”を体現していると思います。この輪を一緒に広げていきましょう。



井上 淳也さん  
（埼玉県・会社役員）

社会復帰を目指す若者の姿に、過去を悔やむ自分の姿を重ねました

いわゆるテロリストの若者を脅威としてではなく、「平和の担い手」として社会復帰を支援する活動に心を動かされました。10代の頃から国際協力に関心を持ちながらも行動に移せなかった後悔があり、「今度こそ」と決意してアンバサダーになりました。個人的な話になりますが、私は数年前に子どもと生き別れ、その過去を激しく後悔して生きてきました。そんな中で、私は社会復帰を目指す若者たちの姿に自分自身を重ねています。「アクセプト」には過去の自分を受け入れ、立ち上がるという意味もあるのではないのでしょうか。私も彼らと一緒に過去の自分を許し受け入れ、生き直したいと強く思い、日々を生きています。



眞下 祐子さん  
（京都府・自営業）

### ② 単発でのご寄付（都度寄付）

当法人ホームページからの単発寄付はクレジットカードと口座振替がご利用可能で、3,000円以上で受け付けております。そのほかにもYahoo! ネット募金では1ポイント（1円）から、VポイントやPayPayでご寄付いただけます。詳細はホームページの「あなたにできること」をご覧ください。

▶ **単発寄付のお申し込みはこちら**



### ご寄付の税制優遇について

認定NPO法人であるアクセプト・インターナショナルへのご寄付は、寄附金控除の対象となります。原則として1月下旬ごろに前年1年分のご寄付をまとめた領収書をお送りいたしますので、それをもとに確定申告を行っていただくことで、寄付金額の最大約40%が所得税から控除されます。また、お住まいの自治体によっては住民税も控除対象となる場合があります。ぜひ温かなご支援をいただけますと幸いです。

#### 寄付金控除を受ける仕組み



※実際の控除額は所得や他の寄付金の状況により異なります。※お住まいの自治体によっては住民税も控除される場合があります。各自自治体にお問い合わせください。

### ③ ふるさと納税を通じたご寄付

当法人が支部を置く佐賀県は、ふるさと納税制度を通じたNPO等への支援の枠組みをもとに、県外のNPO等の誘致なども行なってきた全国的にも珍しい自治体です。当団体もご縁をいただき、2025年6月からふるさと納税の受付を開始しました。いただいた寄付金の85%が憎しみの連鎖をほどいていく活動に使われます（返礼品有りの場合は約55%）。寄付総額から2,000円を引いた全額が上限の範囲内で所得税・住民税から控除されますので、ぜひ温かなご支援をいただければ幸いです。

▶ **ふるさと納税の詳細ページはこちら**

<https://accept-int.org/join/furusato/>

アクセプト ふるさと納税

検索 🔍

#### ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」から申し込む

クレジットカードだけでなく、PayPayなどのQRコード決済、スマホ決済、ネット銀行やコンビニ支払いなど幅広い決済方法をご利用いただけます。

#### ゆうちょ・郵便局でのお手続き

ふるさとチョイスで金額やお礼の品などを決定後、決済方法の画面にて「郵便振替」を選択してください。後日、佐賀県から払込取扱票が送付されますので、ゆうちょ又は郵便局で納付いただけますと幸いです。

**2025年度にふるさと納税で特にご支援をいただいた皆様**  
（掲載許可をいただいた方を一部抜粋）  
大野由美様、圓尾文子様、井上高志様

## ④ 物品売却によるご寄付

ご自宅に眠る不要品や古本、古着などをご寄付いただくことで、お部屋の整理整頓をしつつ私たちの活動をご支援いただけます。個人としてのご支援に加えて、お勤め先の会社で回収ボックスを設置して呼びかけていただくことで、企業としてのサステナビリティの取り組みにさせていただくことも可能です。

※なお、領収書の発行は年間の合計寄付額（上記サービス以外のご寄付を含む）が2,000円以上の場合に限らせていただきます。

▶ 物品売却によるご寄付の詳細は、ホームページの「あなたにできること」→「物品売却による支援」にてご確認ください。

[https://accept-int.org/join/#support\\_itemsell](https://accept-int.org/join/#support_itemsell)

### ブックオフ「キモチと」。

本やDVD、ゲーム機やソフト、おもちゃ（レゴブロックやボードゲーム）などをご送付いただくことで、買取金額を全額ご寄付いただけます。

### お宝エイド

書き損じはがきや外国切手、スマートフォン、アクセサリなど、お家に眠っている「お宝」をご送付いただくことで、査定金額に10%上乗せされた金額をご寄付となります。

### モノダスケ

当団体に継続的なご寄付をいただいているいすゞ質店様のご協力により、ブランド品・貴金属、アクセサリ・時計・カメラ、骨董品・金券などをご送付いただくことで、査定金額の全額をご寄付となります。

### Brand Pledge

着なくなった服やスーツ、使わなくなったバッグなどをご送付いただくことで、査定金額がご寄付となります。査定はブランド品買取サービスの「ブランドティア」が行います。

## ⑤ 遺贈寄付や相続財産からのご寄付

遺贈寄付とは、遺言によって財産の一部または全部をNPO等の団体に寄付をする仕組みです。自分らしい形で財産を未来へ託すことができるため「人生の集大成の社会貢献」として近年関心が高まっており、当法人も遺言によるご寄付や、相続で取得された財産からのご寄付を受け付けています。現金および預貯金はもちろん、不動産、有価証券などのご寄付もご相談いただけます。財産の全部または任意の割合を寄付していただく「包括遺贈」については必ず事前にご相談ください。

ご希望に応じて、遺言書の作成をいただいた方には現地で支援を受ける若者とのオンライン通話の場（通訳あり）を設けてさせていただきます。また、ご寄付の執行時にはご家族に領収書と併せて感謝状をお送りするほか、10万円以上のご寄付の場合は現地で運営するリハビリ施設にご芳名プレートを掲示し、後世に語り継ぎます。お気軽にお問い合わせください。

▶ お問い合わせ先  
✉ [izou@accept-int.org](mailto:izou@accept-int.org) ☎ 03-4500-8161

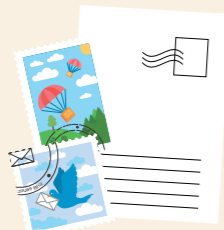
### 遺贈寄付の専門家にご相談いただけます

当法人は遺贈寄付や相続の専門家と連携しています。司法書士・行政書士などの専門家のご紹介はもちろん、事前の無料相談や遺贈寄付を含む遺言書作成のサポートが可能です。お気軽にお問い合わせください。



## ⑥ 切手や書き損じはがきでのご支援

ご寄付いただいた切手は通常業務や寄付者の方々とのコミュニケーションのほか、国内事業において少年刑務所等にいる若者との手紙のやり取り等に使用させていただきます。なお、記念切手や外国切手、書き損じはがきなどは換金して紛争地での活動にも活用します。ご協力いただける方は当法人事務所までご郵送ください。



## ⑦ 電力を通じたご支援



自然エネルギー100%の電力サービス「ハチドリ電力」に切り替えていただくと、電気代の1%がご寄付となります。お手続きは当法人ホームページの「あなたにできること」をご覧ください、「ハチドリ電力 アクセプト」で検索ください。

## 法人としてのご支援

### ① 継続的なご寄付

活動にご賛同いただいた企業様は、毎月1万円（毎年12万円）から継続的にご支援をいただいております。毎年の活動報告書を送付させていただくほか、個人支援者向けに実施している特別イベントにもご招待いたします。また、ご希望があれば当法人のロゴやバナーなどを広報において継続的にご使用いただくことや、PR TIMESでのリリース発信、社員様向け活動説明会の実施などの機会もございます。お気軽にお問い合わせください。

### ② 単発のご寄付や従業員参加型のご寄付

会社の決算やCSR活動の時期などに合わせて、単発でのご寄付も受け付けております。団体活動全般へのご寄付のほか、事業地を指定した用途指定寄付や、国内外でのイベント実施に際しての協賛金、従業員の皆様からの積立寄付やマッチング寄付などでもご支援いただいております。「継続的なご寄付」に記載した御礼のほか、感謝状の発行も可能です。

## ③ 企業版ふるさと納税を通じたご寄付

企業版ふるさと納税は、自治体による地域課題解決を目的とした認定事業に対して企業が寄附を行うと、法人関係税（法人住民税及び法人税、法人事業税）から最大約6割の税額が控除される制度です。通常の寄付の場合は損金参入により約3割の税負担の軽減効果が得られるので、企業版ふるさと納税による税額控除と合わせると合計で最大約9割の節税効果が得られます。

当団体の取り組みは、すでに個人版のふるさと納税で連携している佐賀県において令和9年度（2027年4月開始）の事業として採択されました。寄付金の97%が当団体の事業に活用されます。日本発で紛争解決・平和構築の革新的なアプローチを生み出す取り組みに、ぜひ温かなご支援をいただければ幸いです。詳細はメールにてご案内いたしますので、お気軽にお問い合わせください。

▶ お問い合わせ先：地域連携企画班 ✉ [saga@accept-int.org](mailto:saga@accept-int.org) ☎ 03-4500-8161（代表）

## ④ その他協働の方法

▶ 詳細は「企業の皆様へ」ページをご覧ください  
<https://accept-int.org/partnership>  
▶ お問い合わせ先：法人連携チーム  
✉ [public\\_relations@accept-int.org](mailto:public_relations@accept-int.org)

上記以外の方法でもさまざまな形で連携させていただいております。例えば、以下のような方法です。

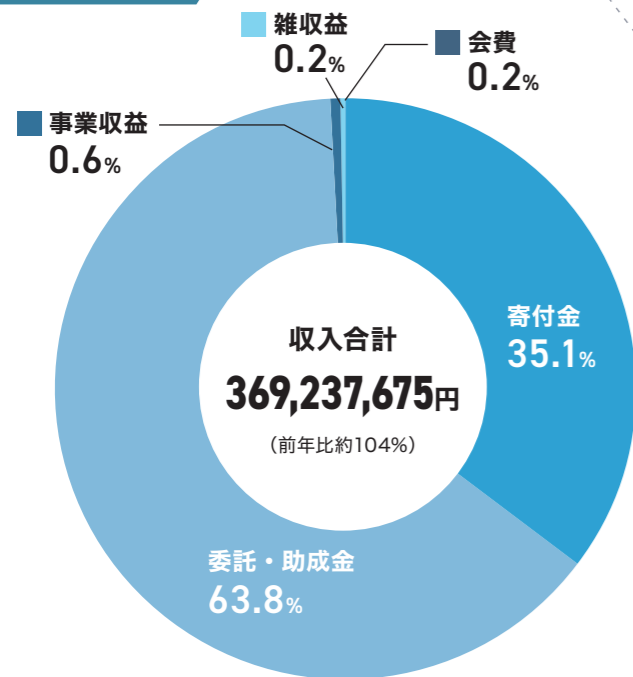
- 寄付付き商品の販売やCSV（共有価値の創造）キャンペーンの実施
- イベントの共催/スペースのご提供
- 講演/研修の実施
- 物品/食品/不要品などのご寄付
- プロボノ/ボランティア派遣
- 寄付付き自販機や募金箱/ポスター等の設置



2025年度も多くの団体・企業の皆様にご協力いただきました。以下はその一例です（五十音順）

 アース製薬株式会社	 赤い羽根福祉基金	 一般社団法人アフリカ協会	 株式会社いすゞ質店	 合同会社Extend
 株式会社MKレジデンス	 株式会社 オンリーワン	 花王株式会社および 花王ハートポケット倶楽部	 公益財団法人 風に立つライオン基金	 関西・大阪二十一世紀協会 （パレスチナの若者リーダーたちによる 分断を乗り越えるための対話と 東京宣言の作成事業へのご支援）
 高知機型工業株式会社	 公益財団法人 佐賀県国際交流協会	 真如苑 真如苑	 合同会社TAO （守屋まゆみ）	 テクマトリックス株式会社
 公益財団法人 テルモ生命科学振興財団 （イエメンの脆弱な国内避難民への 保健医療支援への助成）	 デロイトトーマツ 一般財団法人デロイトトーマツ ウェルビーイング財団	 東都生活協同組合	 西真岡アセプト インターナショナルクリニック 西真岡アセプト インターナショナルクリニック	 公益財団法人 日本フィランソピック財団
 一般財団法人日本民間 公益活動連携機構	 公益財団法人 パブリックリソース財団	 ピープルポート株式会社	 特定非営利活動法人 まちぼっと	 公益社団法人ユニバーサル 志縁センター

会計報告



2025年度の総収入は約3.7億円

昨年度から約1,500万円増加し、前年比およそ104%となりました。昨年に比べると緩やかな増加になっています。

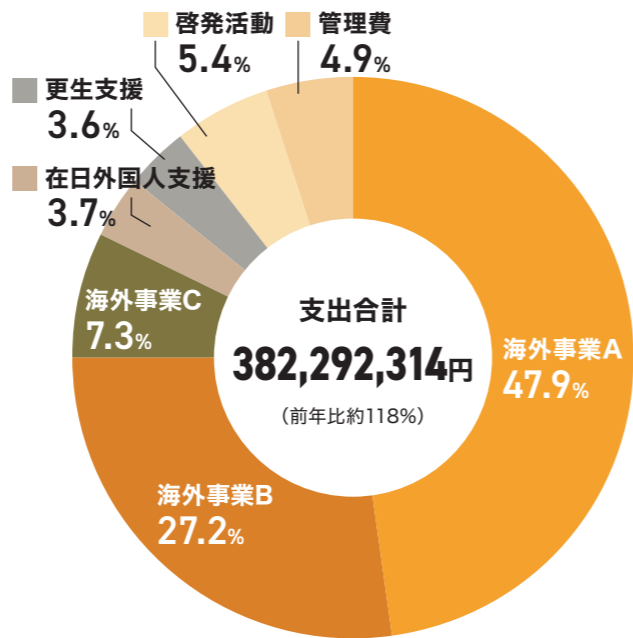
主に増加したのは委託・助成金で、昨年との主な違いはケニアにおける英国政府からの委託事業を通じた外貨収入の増加と、佐賀県で新たに募集を開始したふるさと納税の増加です。

ふるさと納税は佐賀県への寄付であり、集まった寄付金が佐賀県から当団体に交付される仕組みです。そのため当団体における会計科目としては「助成金」の扱いになります。2025年度は当団体の「寄付金」の金額は前年に比べて約500万円ほど減少しましたが、ふるさと納税でお寄せいただいた分を含めると前年からプラスになっています。

委託・助成金と寄付金の大きな違いは、用途の制約があるかどうかです。前者は主に紛争の被害を受けた地域への緊急人道支援や、ケニア、コロンビア、インドネシアなどでの取り組み、また日本国内での取り組みにおいて活用することができています。一方で、ソマリアやイエメンなどの紛争地における若者戦闘員の離脱支援・社会復帰支援や、パレスチナの若手リーダーによる新たな和平プロセスに向けた対話会合、また国際規範の制定に向けた取り組みは助成金の対象になりづらいため、こうした領域において皆様からの寄付金を主に活用しています。

助成金に比べると寄付金の拡大には時間とコストが大きくなりますが、非政府組織(NGO)としての独立性を確保し「アクセプトだからこそできること」を追求していくために、引き続き助成金をうまく活用しつつも寄付金のさらなる増加に向けて必要な取り組みを進めてまいります。皆様のご理解とご協力を賜われますと幸いです。

海外事業A 紛争の当事者が憎しみの連鎖を離脱して平和の担い手になることを支える取り組み  
 海外事業B 紛争の被害を受けた地域への緊急人道支援や和解・和平に向けた取り組み  
 海外事業C 紛争の当事者とともに行う国際規範制定に向けた取り組み



2025年度の総支出は約3.8億円

昨年度から約5,800万円増加し、前年比およそ118%となりました。単年で見ると約1,300万円の赤字となります。

海外事業に全体の8割以上、国内事業に1割弱を支出し、広報・ファンドレイジングを含む啓発活動と管理費で合わせて約1割を支出しました。この全体的な傾向は昨年度と同様です。

主な違いは海外事業Aの割合がやや減少し、海外事業Bの割合が増加したことです。海外事業Bは主に寄付金を活用したパレスチナにおける和解・和平に向けた取り組みや、主に助成金を活用した紛争の被害者や国内避難民などへの緊急人道支援が多くを占めており、それらの取り組みが相対的に増えたことが要因となっています。※海外事業A~Cについては、p.4に記載のアプローチ図に沿って区分しています。

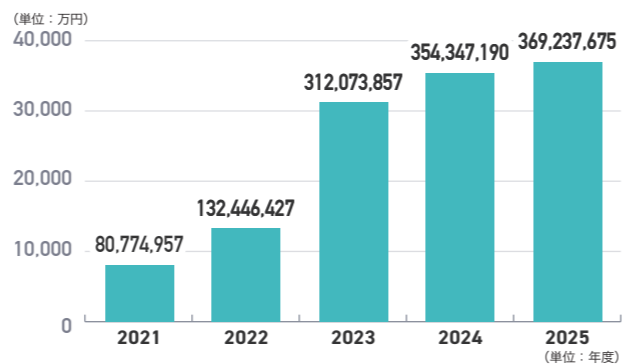
また、経理・会計業務の効率化に向けたシステムの導入など認定NPO法人になるための事務局体制の強化にも継続して取り組み、結果として年度末には認定を取得することができました。

今年度も認定NPO化に伴う管理コストの増加は予想されますが、引き続き現場の事業活動はもちろん、皆様からの信頼にお応えできる組織づくりに向けて必要な支出管理と適切な投資を行ってまいります。

経常収入推移 5年間の収入推移

物価高騰や国内外での分断の広がりの中でも皆様から温かなご賛同をお寄せいただいていることに、改めて心より御礼申し上げます。一方で、ここ数年での収入の伸び率は緩やかになってきています。成長そのものが目的ではありませんが、「憎しみの連鎖をほどく」というパーパスを実現する上では、まだまだ規模は拡大させていくフェーズと捉えています。

2026年3月末には認定NPO法人となり寄付が税制優遇の対象となったこと、また2026年6月からは税制メリットの大きい企業版ふるさと納税を通じた寄付の受付も開始することができました。今年度はそうした制度も活用しながら、まずは4億円規模の収入を目指します。



財務会計報告

活動計算書

科目	金額	小計・合計
(A) 経常収益		
受取会費	822,746	
受取寄附金	129,663,053	
受取寄附金	102,995,222	
ボランティア受入評価益	26,667,831	
受取助成金等	231,143,489	
事業収益	6,929,612	
受託事業収益	4,532,302	
イベント登壇	2,397,310	
受取利息/雑収益	678,775	
経常収益計	369,237,675	
(B) 経常費用		
事業費	98,292,707	
(1) 人件費		
役員報酬/給料手当/法定福利費	71,418,616	
ボランティア評価費	25,627,885	
通勤費	1,166,000	
福利厚生費	80,206	
(2) その他経費	265,274,160	
業務委託費	11,887,120	
諸謝金	13,860,006	
印刷製本費	6,335,923	
会議費	20,099,775	
旅費交通費	37,443,146	
通信運搬費	1,757,950	
消耗品費	64,187,950	
建築・修繕費	33,699,931	
保護費	29,565,946	
広報費	1,864,931	
備品費	10,630,242	
渉外費	117,167	
新聞図書費	614,089	
支払助成金	1,032,167	
地代家賃/水道光熱費	11,079,436	
賃借料	3,170,835	
保険料	407,632	
租税公課	10,830,726	
諸会費	128,432	
研修費	21,072	
支払手数料	3,694,070	
為替差損	2,543,619	
雑費	301,995	
事業費計	363,566,867	
管理費		
(1) 人件費	6,306,505	
役員報酬/給料手当/法定福利費	5,140,579	
ボランティア評価費	1,039,946	
通勤費	124,000	
福利厚生費	1,980	
(2) その他経費	12,418,945	
業務委託費	4,584,438	
印刷製本費	120,663	
旅費交通費	2,346	
通信運搬費	335,726	
消耗品費	250,761	
地代家賃/水道光熱費	3,312,797	
減価償却費	236,446	
保険料	11,200	
諸会費	165,600	
租税公課	9,500	
支払手数料	3,340,970	
雑費	48,498	
管理費計	18,725,450	
経常費用計	382,292,317	
当期経常増減額(A)-(B)・・・①	-13,054,642	
(C) 経常外収益	0	
(D) 経常外費用		
雑損失	72,580	
経常外費用計	72,580	
当期経常増減額(C)-(D)・・・②	-72,580	
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③	-13,127,222	
法人税、住民税及び事業税・・・④	0	
前期繰越正味財産額・・・⑤	77,744,860	
次期繰越正味財産額③-④+⑤	64,617,638	

- 受取寄付金... 昨年に比べると数字上は減少していますが、その理由はp.32の収入グラフの箇所でご説明しています。
- ボランティア受入評価益... 無給で活動に参加している学生や社会人のメンバーの貢献時間を金額で換算する方法を用いて可視化しています。なお、支出部門においても同額が計上されています。
- 受取助成金... 昨年度比で約114%と増加しています。詳細はp.32の収入グラフのご説明をご覧ください。
- 業務委託費... ケニア、イエメン、コロンビアなどにおける助成事業に係る会計監査や弁護士費用など助成金で購入しているものに加え、パレスチナ和平に向けた対話会合における通訳費用などです。
- 諸謝金... 各事業における職業訓練や宗教再教育を担う外部講師に加え、紛争の被害を受けた地域に派遣する医者や看護師などへの謝金が多くを占めています。
- 会議費... ケニア・インドネシア・コロンビアなどでの助成事業として実施した政府機関職員などに対する能力強化研修や地域との和解に向けたセッションのための会場費が多くを占めます。また、パレスチナ和平に向けた日本での対話会合における同時通訳の費用も一部含まれます。
- 旅費交通費... 国内外でのスタッフの渡航費やパレスチナ若手リーダーの対話会合に係る参加者の移動費が多くを占めます。また、紛争地における防弾車や護衛などの安全管理費も含まれます。オンライン会議が浸透した中でも、対面だからこそ生み出せる関係構築とそれをもとにした対話や交渉を行っています。
- 消耗品費... ソマリアの投降兵リハビリ施設で提供する食事や、助成金を用いた国内外での食料支援が多くを占めます。また、ご寄付をもとにガザ地区で提供した防寒具や衛生用品、各種プログラムで使う文房具、起業のためのスターターキットの費用も含まれます。
- 建築・修繕費... 主に日本国外務省からの助成事業において、コロンビア・インドネシア・ケニアでのカウンセリングルームや多目的職業訓練センターなどの建築を行いました。
- 保護費... ソマリアでの社会復帰支援において就業などに必要な物品の購入費や、イエメンの紛争被害者の方が抱える多様なニーズに対応するための現金給付(助成金を活用)などの費用です。
- 備品費... ソマリアやイエメンなどでの職業訓練にかかる費用(ミン、木工用品、ソーラーパネル設置の備品等)が多くを占めます。
- 当期経常増減額... 単年で赤字となりました。収入は大きく伸びなかったものの、重要な取り組みを実施する上で必要な支出はしっかりと行った結果です。2026年度も支出すべきところを見極め、インパクトの最大化に繋がってまいります。
- 次期繰越正味財産額... 特に難しい紛争の解決や前例のない新たなアプローチの創出に取り組んでいるからこそ、基本的に不測の事態を想定して経営をしています。また、人に直接関わり続ける取り組みだからこそ、無収入寿命(収入がゼロとなっても不可欠な活動ができる期間)を数ヶ月ほど常に用意できるように意識しています。一方で、2025年度はパレスチナ和平に向けた若手リーダーの日本招聘事業をはじめとして自主財源を多く使う取り組みがあったことから、繰越金は昨年よりも約1,300万円ほど減少しています。

貸借対照表

科目	金額	小計・合計
(A) 資産の部		
流動資産		
現金預金	222,184,186	
未収金	23,856,720	
貯蔵品	4,315	
前払金	682,200	
前払費用	81,510	
仮払金	7,483,000	
流動資産合計・・・①	254,291,931	
固定資産		
(1) 有形固定資産	298,675	
附属設備	178,001	
什器備品	120,674	
(2) 無形固定資産	0	
(3) 投資その他の資産	1,779,097	
差入保証金	71,960	
敷金	1,082,227	
長期前払費用	624,910	
固定資産合計・・・②	2,077,772	
(A) 資産合計①+②	256,369,703	
(B-1) 負債の部		
流動負債		
前受金	221,384	
前受助成金	147,517,403	
預り金	1,604,052	
流動負債合計・・・③	191,752,065	
固定負債		
固定負債合計・・・④	0	
(B-1) 負債合計③+④	191,752,065	
(B-2) 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	77,744,860	
当期正味財産増減額	-13,127,222	
(B-2) 正味財産合計	64,617,638	
(B) 負債及び正味財産合計(B-1)+(B-2)	256,369,703	

監事監査報告書(一部抜粋)  
 特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル  
 代表理事 永井陽右 殿  
 特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。  
 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。  
 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。  
 三 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。  
 2026年6月19日 監事 小川隆弘 島野珠緒

会計監査について  
 当法人は公認会計士による独立監査人の会計監査を受けています。



海外総務部長  
南 優菜

私の考えるアクセプトだからこそできることは、紛争解決に向けて「できること」ではなく「やるべきこと」をやるという徹底した姿勢に基づいて、前線での活動から国際規範の制定まで、不可能だと思われてきた領域でも道を切り拓いていくことです。難しいとされる国際規範の制定も不可能だと思うことなく、その実現に向けた道筋だけを見据えながら、一歩ずつ着実に歩みを進められていると感じています。



コロンビア事業部  
川上 保

コロンビアのカケタ県で、元戦闘員や地域コミュニティの方々の和解や共生の実現に向けて、カカオ栽培などの実践的な自立研修を共に行っています。ただ与えるのではなく同じ目線に立ち、現地のトレーナーと共に計画を立てて進める中で、彼らの中にも確かな責任感が芽生え始めました。単なる支援にとどまらず最前線に立ち続け、人々と共に平和を創り出していく伴走こそが、私たちアクセプトだからこそできることだと思います。

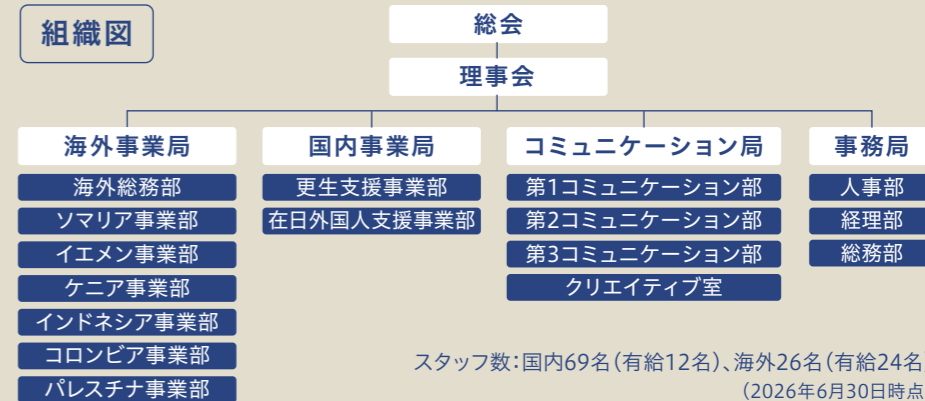
Member's Interview

私の思う  
アクセプト  
だからこそ  
できること

当団体では毎年60~70名ほどの有給・無給の日本人メンバーと20名以上の現地スタッフが活動しています。それぞれが活動する中で感じるアクセプトだからこそできることを聞きました(一部抜粋)。



組織図



海外事業局  
北川 野々子

インドネシアやパレスチナでの事業を担当しています。アクセプトでは、あらゆる場面において当事者の声を聞き上げ、根本的な課題の解決に向けて動くことができるのが強みだと感じています。現在も、ガザにいる方々の切実な声を声だけに終わらず、彼らのためにやるべきことを粛々と進めています。たくさんの方の障壁はあっても、必要なことだからやる。アクセプトはその姿勢が本当に一貫していますし、私も常に胸に置いています。



ケニア事業部長  
ピリ カニャーキソ 荘平

私が思うアクセプトだからこそできることは、社会が「変わらない」と決めつけた人々を信じ続けることです。ケニアで受刑者や政府機関、宗教関係者と向き合う中で感じるのは、人は支援の対象ではなく変化の主体だということです。アクセプトは正解を押し付けるのではなく、異なる立場の人々をつなぎ、それぞれが平和の担い手となるための土台をつくることのできる数少ない組織だと思います。



在日外国人支援事業部  
小堀 郁江

ソマリアでの活動をテレビで見ると感動し、若いメンバーのお手伝いができればと思い2021年に参加しました。古希を過ぎ九州に住んでいますが、リモートや上京の機会を活用し、日本で初めて就労する外国人の方への就職支援を行っています。安全な生活を求めて日本に来られたお一人ひとりの希望や可能性の実現に向けて、年齢や居住地を超えた仲間と共に活動できることが、アクセプトならではの価値だと感じています。



第2コミュニケーション部  
畑 俊彰

本業では大手企業の経営リーダー育成や組織変革の支援をする傍ら、アクセプトではアンバサダーの方々への就任キット送付や登録対応を行っています。事務所に行くたびに、少数精鋭かつ多様な人が知恵を持ち寄り全身全霊で働く姿に圧倒されます。本業では決して関わることのない人々と、民間企業だけでは向き合えない課題に挑む中で学びと刺激が得られるのは、アクセプトならではの価値だと感じます。



コロンビア事業部  
セバスティアン

私は心理の専門家としてアクセプトで働いています。コロンビアではしばしば、元戦闘員だけでなく彼ら彼女らを含む地域社会全体を紛争の被害者だと捉えます。だからこそ、元戦闘員の再出発を支えながらも、その変化を周辺の地域社会へと広げ、失われた地域間の信頼やつながりを取り戻していく活動はとても意義があるものです。そのような平和の循環を創ることができるのは、アクセプトだからこそできることです。



インドネシア事業部  
ミスリア

アクセプトでの経験は私にとって自国を見直す機会でもありました。刑務所や社会の片隅で、偏見や孤立によって前に進めない人々が数多くいること、そして彼らは苦悩しながらも自らの未来を模索していることを知ったからです。そのような多くの人が見て過ごしてきた現実に対して、共感と忍耐、そして勇気を持って向き合うこと。これこそが、アクセプトだからこそできることだと思います。



ソマリア事業部  
アブディラフマン

投降兵リハビリ施設の管理者として日々若者たちと向き合っています。不安と恐怖に満ちた彼らの表情は、ここに来ることで次第に安堵へと変わっていきます。そして教育や職業訓練などのプログラムを経て、卒業時には社会に貢献しようとする希望に満ちた一人の市民として巣立っていくのです。「アクセプトは一人の人間として私たちを迎えてくれた」と彼らは言います。これこそが、アクセプトが持つ最大の価値なのです。



パレスチナ事業部  
ネビーン

現地の人々を単なる支援の受け手ではなく対等なパートナーとして尊重することは、アクセプトだからこそその強みです。例えば皆様のご支援をもとにガザで実施している緊急人道支援では、現地の若者が人々を支援する立場としても加わり、その価値を發揮してくれています。私自身もこの取り組みを主導する役割をもらったことで、これまで働いた組織以上に大きな責任感とやりがいを感じています。



ケニア事業部  
プリム

アクセプトの「まず人を見る」姿勢は他ではなかなかできないことだと思います。例えば受刑者のことを問題やリスクと捉えるのは簡単ですが、その背景を理解しようと努め、対話と信頼関係の構築を通じて実際の変化を生み出しています。また、他者がためらうような相手や領域に向き合っていること自体、私にとっても貴重な経験ですし、何よりも誇りに感じていることです。



インドネシア事業部長  
向出 洋祐

インドネシアでは、現地NGOでさえも容易にはアクセスできない最高レベルのセキュリティ体制下にある刑務所や、支援の届きにくい離島でも取り組みを行っています。ニーズは高いものの、様々な理由で取り残されてきた人々にもリーチできることは、アクセプトの大きな強みです。日本人職員が現地に何度も赴いて彼らと直接対話することが、受益者自身や現地ステークホルダーとの信頼構築につながっています。



第3コミュニケーション部  
香野 愛結

佐賀県で多文化共生を推進するイベントの企画・運営を行っています。活動を通して、国籍や年齢の違う人たちが自然に会話を楽しむ姿を見てきました。普段は接点のない人同士が交流する中でお互いの背景や地域で感じていることを知り、新しい気づきが生まれる場面も多々ありました。国内外で対立や分断が目につきやすいからこそ、人と人が直接関わり相手への理解を深めるきっかけをつくること、アクセプトだからこそできることだと思います。



A C C E P T  
I N T E R N A T I O N A L

## 認定NPO法人 アクセプト・インターナショナル

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-5-7 YOUビル 6A

TEL : 03-4500-8161


E-MAIL : info@accept-int.org

アクセプト・インターナショナル 検索

<https://accept-int.org>

 @accept.international.org

 @accept\_int

 @accept\_international



定期ニュースレター  
「アクセプト通信」  
ご登録はこちらから